

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	国税関係(受付)事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

国税庁は、国税関係(受付)事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

・番号制度に関する税務上の措置として、納税申告書や法定調書等の税務関係書類に個人番号の記載を求める措置が講じられたため、国税当局は特定個人情報を保有することになる。
・国税電子申告・納税システム(e-Tax)において、申告、法定調書、各種申請・届出の情報を受付(收受)するに当たり、改ざん検知及びなりすまし防止のため、電子署名を用いているほか、安全を確保し、盗聴等を防ぐために、TLSによる暗号化通信を行っている。
・e-Taxのデータを保有するコンピュータセンターについては、国際的標準規格に準拠した、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(※1)を構築し、平成19年にISMS適合性評価制度に基づく認証(ISO/IEC27001:2005・JISQ27001:2006(※2)に基づく認証)を取得した。
(※1)情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)とは、保護すべき情報資産が機密性、完全性及び可用性において適切に管理された状態であることを維持するために、必要な計画、運用、見直し及び改善を実施するための組織的取組のことである。
(※2)平成26年に「ISO/IEC27001:2013・JISQ27001:2014」を取得した。

評価実施機関名

国税庁長官

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

令和5年8月4日

公表日

令和5年8月7日

項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国税関係(受付)事務
②事務の内容 ※	<p>・国税庁は、内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現等を任務としているところ、特定個人情報保護評価における特定個人情報ファイルの取扱いの観点からは、所掌事務は、①国税関係(受付)事務、②国税関係(賦課・徴収)事務に大別される。①国税関係(受付)事務においては、個人番号が記載された所得税や消費税の申告書等の收受を行う。ただし、本評価の対象となる特定個人情報ファイルは、電子計算機用ファイルのみとされることから、本評価書においては国税電子申告・納税システム(以下「e-Tax」という。)による受付事務のみが取り扱われることとなる(紙や電子媒体による申告書等については、その処理等について②国税(賦課・徴収)事務において取り扱われる。)。②国税(賦課・徴収)事務においては、受け付けた申告書等の処理、納税者からの納税の管理、納税者への還付金の支払、税務調査による適正な申告がなされていることの確認及び期限内に納税がない者への滞納整理等を行う。</p> <p>・これらの一連の業務には、国税総合管理(KSK)システム及びe-Tax等のシステムが利用されている。</p> <p>・国税関係(受付)事務は、税務署等において、書面で個人番号が記載された申告書、法定調書、申請・届出書を受け付けるほか、e-Taxにおいては、申告、法定調書、各種申請・届出について、書面に代えてインターネット、専用線又は認定クラウド等※を通じて受付(收受)を行うものである。</p> <p>・納税者等から、公金受取口座の登録を希望する所得税の還付申告書等の提出があった場合、当該登録を希望した者に係る預貯金口座の情報を「口座情報登録システム」に連携する。</p> <p>・納税者等から、公金受取口座の利用を希望する所得税の還付申告書等の提出があった場合、当該利用希望者に係る預貯金口座の情報について、e-Taxから情報提供ネットワークシステムを通じて「口座情報登録システム」から受領し、当該口座に還付金を還付する。</p> <p>・投資家の投資簿価残高の総額を最新の取引金融機関に提供するため、最新の投資者情報を認定クラウド等(NISAクラウド)に連携する。</p> <p>・納税者から、マイナポータル経由で自己情報の連携依頼があった場合、源泉徴収票や住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等調書の自己情報をe-Tax内で特定し、マイナンバーを含まない個人情報連携する。</p> <p>※「認定クラウド等」とは、申請等を行う者又は国税庁が利用するクラウドサービス又はオンプレミスで、申請等を行うため又はNISAの各金融機関における投資簿価残高の合計額を算出し、当該合計額を最新の取引金融機関に提供するために利用することを前提として提供事業者が国税庁長官の認定を受けているものをいう。</p> <p>なお、提供事業者が国税庁長官の認定を受けるためには、認定の対象となるクラウドサービス又はオンプレミスが、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)のクラウドサービスリストに掲載されていること、提供事業者及び利用者各々の立場から安全管理措置が講じられていること、サーバが日本国内に所在していることなど、国税庁告示で定める要件に適合することが必要となる。</p>
③対象人数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">[30万人以上]</div> <div style="margin-right: 20px;"><選択肢></div> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="margin-right: 20px;">1) 1,000人未満</div> <div style="margin-right: 20px;">2) 1,000人以上1万人未満</div> <div style="margin-right: 20px;">3) 1万人以上10万人未満</div> <div style="margin-right: 20px;">4) 10万人以上30万人未満</div> <div style="margin-right: 20px;">5) 30万人以上</div> </div> </div>

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1

①システムの名称	e-Tax
②システムの機能	<p>・e-Taxは、電子政府の実現の一環として、国税庁が構築したシステムであり、平成16年2月に名古屋国税局で運用を開始し、同年6月から全国に運用を拡大したシステムである。</p> <p>・e-Taxでは、所得税、消費税等の申告、法定調書の提出、外国税務当局との金融口座情報の交換、青色申告の承認申請等の各種申請・届出について、書面に代えてインターネット、専用線又は認定クラウド等を通じて手続が行えるものである。</p> <p>・e-Taxにより提出された申告書等の電子情報を、国税電子申告・納税特定個人情報ファイルにそのまま記録し、保管するとともに、当該電子情報を国税の業務システムであるKSKシステムに連絡し、国税債権等を一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査等に活用する。</p> <p>・具体的なシステムの機能としては、</p> <p>①電子申告・納税等開始届出書の受付(收受)、②利用者識別番号等の送信、③申告、法定調書、各種申請・届出等の受付、④KSKシステムへのデータ連絡、⑤共通送受信システム(CTS)とのデータ連絡、⑥マイナポータルへのデータ連絡、⑦認定クラウド等とのデータ連絡、⑧口座情報登録システムとのデータ連絡等があるが、これらで個人番号等を取り扱う。なお、納税者等への情報提供やパソコン操作等の問合せに対応するため、e-Taxホームページやヘルプデスクを設けている。</p> <p>・令和4年1月より運用を開始した認定クラウド等(法定調書クラウド)を通じた申請等の受付については、申請等を行う者が認定クラウド等の提出領域に申請等情報を記録し、かつ、税務署長に対して申請等情報を閲覧し及びe-Taxに記録する権限(以下「アクセス権限」という。)を付与することにより、申請等を行うことができるものである。法令上、申請等を行う者が提出領域に申請等情報を記録した時又は税務署長に対してアクセス権限を付与した時のいずれか遅い時に提出があったものとみなされ、税務署長はアクセス権限に基づき、認定クラウド等の提出領域にアクセスし、申請等情報の複製をe-Taxに記録することとなる。こうした仕組み上、認定クラウド等の提出領域へは、申請等を行う者(認定クラウド等の利用者)及びアクセス権限が付与されている税務署長のみアクセスが可能であり、認定クラウド等の提供事業者はアクセスしない。</p> <p>・令和8年1月より運用を開始する認定クラウド等(NISAクラウド)を通じた申請等の受付については、申請等を行う者が認定クラウド等の提出領域に申請等情報を記録し、かつ、税務署長に対して申請等情報の閲覧及びe-Taxに記録する権限(以下「アクセス権限」という。)を付与することにより、申請等を行うことができるものである。法令上、申請等を行う者が提出領域に申請等情報を記録した時又は税務署長に対してアクセス権限を付与した時のいずれか遅い時に提出があったものとみなされ、税務署長はアクセス権限に基づき、認定クラウド等の提出領域にアクセスし、申請等情報の複製をe-Taxに記録することとなる。また、税務署長は投資簿価残高の合計額を算出するため、認定クラウド等(NISAクラウド)の所定の領域へ最新の投資者情報を提供することとなる。算出された投資簿価残高の合計額は、認定クラウド等の提供事業者からのリクエストに基づき、認定クラウド等の所定の領域にアクセスし、申請等情報の複製をe-Taxに記録することとなる。</p> <p>・納税者等が公的給付支給等口座登録簿情報の提供の同意を行った上で、所得税の還付申告書等の提出を行った場合、申告書又は申告書等データを收受し、e-Taxから口座情報登録システムへ公的給付支給等口座登録簿情報を連携する。</p> <p>・納税者等が公的給付支給等口座の利用の希望をした上で、所得税の還付申告書等の提出を行った場合、申告書又は申告書等データを收受し、e-Taxから情報提供ネットワークシステムを通じて口座情報登録システムへ公的給付支給等口座の利用の希望があった旨を送信した後、口座情報登録システムから公的給付支給等口座登録簿情報の提供を受け、納税者等の公的給付支給等口座に還付する。</p> <p>・納税者から、マイナポータル経由で自己情報の連携依頼があった場合、源泉徴収票や住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等調書の自己情報をe-Tax内で特定し、マイナンバーを含まない個人情報を連携する。</p>

③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input checked="" type="checkbox"/> その他 政府認証基盤(GPKI)、マルチペイメントネットワーク(MPN)、歳入金電子納付システム、KSKシステム、マイナポータル、共通送受信システム(CTS)、口座情報登録システム
システム2～5	
システム2	
①システムの名称	KSKシステム
②システムの機能	<p>・KSKシステムでは、共通番号(個人番号又は法人番号)と局署整理番号等を関連付け、個人番号に係る基本4情報(住所、氏名、生年月日、性別)又は法人番号に係る基本3情報(法人番号、名称、所在地)を管理している。</p> <p>・関連付けされた個人又は法人の情報の検索及び個人番号対応符号の提供依頼のため、住民基本台帳ネットワークシステムへの照会を可能とする。</p>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input checked="" type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input checked="" type="checkbox"/> その他 (e-Tax)
システム6～10	
システム11～15	
システム16～20	

3. 特定個人情報ファイル名	
国税電子申告・納税特定個人情報ファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・番号制度に関する税制上の措置として、納税申告書や法定調書等の税務関係書類に個人番号の記載を求める措置が講じられた。 ・このため、e-Taxにおいても、個人番号付きの納税申告書や法定調書等の税務関係書類を受付(收受)することとなり、受付(收受)した納税申告書情報は、原本として保存することとなるため、特定個人情報ファイルを保有することとなる。
②実現が期待されるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号が記載された納税申告書、法定調書等の税務関係書類が提出されることから、法定調書の名寄せや納税申告書との突合がより正確かつ効率的に行えるようになり、所得把握の正確性が向上し、適正・公平な課税につながるものと期待される。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの利用により、住宅借入金等を有する場合の特別控除に係る所得税の確定申告手続等における住民票の添付省略、また、国と地方に提出義務のある一定額以上の給与・年金の源泉徴収票・支払報告書について、電子的提出を一元化できるなどの納税者利便の向上につながる。
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) <ul style="list-style-type: none"> ・第9条(利用範囲)関係別表第1 第17の項、第23の項、第38の項 2 国税通則法(昭和37年法律第66号) <ul style="list-style-type: none"> ・第124条(書類提出者の氏名、住所及び番号の記載等) 3 その他、所得税法(昭和40年法律第33号)第194条(給与所得者の扶養控除等申告書)第1項、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律(平成9年法律第110号)第5条(国外財産調書の提出)等、税務関係書類に個人番号の記載を求めている規定 4 租税に関する相互行政支援に関する条約第6条(自動的な情報の交換)等 5 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 <ul style="list-style-type: none"> ・第5条(登録の特例等)、第9条(公的給付支給等口座登録簿に関する情報の提供の要求)
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) <ul style="list-style-type: none"> ・第19条(特定個人情報の提供の制限)関係別表第2 第57の2
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	国税庁長官官房総務課情報公開・個人情報保護室
②所属長の役職名	国税庁長官官房総務課情報公開・個人情報保護室長
8. 他の評価実施機関	
—	

(備考)

【e-Taxの概要】

申告等の国税に関する各種手続について、インターネット、専用線又は認定クラウド等を利用して電子的に手続が行えるシステム

【e-Taxの機能】

(イ)電子申告・納税等開始届出書の受付(收受)、(ロ)利用者識別番号等の送信、(ハ)申告、法定調書、各種申請・届出等の受付(收受)、(ニ)国税の業務システムであるKSKシステムへのデータ連絡、(ホ)OECDが開発した共通送受信システム(CTS)とのデータ連絡、(ヘ)認定クラウド等(NISAクラウド)への最新取引金融機関情報の連携

【e-Taxでの納税申告書等の受付(收受)の事務の流れ】

①納税者等がe-Taxにより電子証明書とともに、又は厳格な本人確認後に払い出された利用者識別番号及び暗証番号を用いて申告書等の提出を行う、②申告書等をe-Taxで受け付ける、③申告書等と併せて送信された電子証明書の有効性の確認を行う、④申告書等データをKSKシステムへ連絡する(申告書等を提出した者に係る局署整理番号と個人番号又は法人番号の関連付けを行う。)、⑤申告書等を提出した者に係る個人番号について住民基本台帳ネットワークシステムへ本人確認情報の照会(個人番号対応符号の照会を含む。)を行う、⑥還付金処理状況等の各種お知らせをメッセージボックスへ格納、⑦e-Taxのメッセージボックスへ各種お知らせが格納された旨をマイナポータルへ連絡する、⑧納税者等がメッセージボックス等で各種お知らせやNISA口座を確認する、⑨口座情報登録システムへ公的給付支給等口座登録簿情報の提供を行う、⑩口座情報登録システムから公的給付支給等口座登録簿情報の提供を受ける。

※1 自宅・会社等には、国税当局及び確定申告期における地方税当局の申告相談会場を含む。

※2 マイナポータルとe-Taxとの認証連携(シングルサインオン)により、マイナポータルにログインすると、e-Taxへの再ログインが不要。

※3 書面により提出された電子申告・納税等開始届出書の情報やメッセージボックスへ格納する情報(個人番号を含まない。)について、KSKシステムからe-Taxへ連絡を行う。

※4 外国税務当局から特定個人情報を入力するが、外国税務当局へ特定個人情報を提供することはない。

※5 納税者等は利用者識別番号を利用して口座開設情報を取得する際に、個人番号を取得することはない。

※6 口座情報登録システムから公的給付支給等口座登録簿情報の提供を受ける場合には、情報提供ネットワークシステムの回線を使用する。

【書面での納税申告書等の受付(收受)の事務の流れ】

(1)納税者等が書面で申告書等の提出を行う、(2)申告書等を税務署等で收受する、(3)申告書等の情報をKSKシステムへ入力する、(4)申告書等を提出した者に係る個人番号について住民基本台帳ネットワークシステムへ本人確認情報の照会を行う。

【認定クラウド等による提出の流れ】

「認定クラウド等」とは、申請等を行う者が利用するクラウドサービス又はオンプレミスで、申請等を行うために利用することを前提として提供事業者が国税庁長官の認定を受けているものであり、①認定クラウド等の提出領域に申請等情報(提出データ)を記録、②税務署長に対して当該申請等情報を閲覧し及びe-Taxに記録する権限(アクセス権限)を付与、③税務署長はアクセス権限に基づき認定クラウド等の提出領域にアクセスし申請等情報の複製をe-Taxに記録、④税務署長はアクセス権限を解除、という流れで提出する。

【認定クラウド等(NISAクラウド)による投資簿価残高の合計額の提供の流れ】

①e-Taxから認定クラウド等(NISAクラウド)に最新取引金融機関情報を提供

②認定クラウド等(NISAクラウド)において、投資家ごとの投資簿価残高の合計額を算出

③①の金融機関及び国税庁に、②の集計後の投資簿価残高の合計額を提供

なお、国税庁から認定クラウド等(NISAクラウド)の提供事業者に対し、最新の投資者情報を提供する際に②、③を行うことを指示。

【公的給付支給等口座登録簿情報の提供の流れ】

(1)納税者等が公的給付支給等口座登録簿情報の提供の同意を行った上で、所得税の還付申告書等の提出を行う、(2)申告書等データを收受する、(3)e-Taxから口座情報登録システムへ公的給付支給等口座登録簿情報を送信する。

※1 「公的給付支給等口座登録簿情報」とは、「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」第3条第3項各号に掲げる事項に係る情報をいう。

※2 「口座情報登録システム」とは、

①口座登録法に基づき、預貯金者が公的給付の支給等に係る金銭の授受に利用することができる一の預貯金口座について、内閣総理大臣に申請をして、その登録をすることができる公的給付支給等口座登録簿に関する情報システムとして、内閣府(デジタル庁)において整備されるもの。

②口座登録法により規定された、公的給付支給等口座登録簿に関する業務を安全かつ円滑に実施することを目的として整備される。

③登録受付は令和4年3月、情報連携は令和4年10月より開始している。

④公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第5条第1項に基づき、預貯金口座の情報を預貯金者から取得したとき又は保有しているときは、当該預貯金者の同意を得て、内閣総理大臣に提供することができることとされており、この同意の取得及び情報の提供を適切に行い得るものと認められる行政機関の長等は、デジタル庁令で定められることとなっている。国税当局は、所得税の確定申告等により、納税者の口座情報を取得又は保有しており、当該同意取得等を適切に行い得る者として、デジタル庁令で定められている。

【公的給付支給等口座登録情報の提供を受ける流れ】

(1)納税者等は公的給付支給等口座の利用の希望をした上で、所得税の還付申告書等の提出を行う、(2)申告書又は申告書等データを收受する、(3)e-Taxから口座情報登録システムへ公的給付支給等口座の利用の希望があった旨を送信する、(4)口座情報登録システムから公的給付支給等口座登録簿情報の提供を受ける、(5)納税者等の公的給付支給等口座に還付する。

※1 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条に基づき、行政機関の長等は、公的給付の支給等に係る金銭の授受をするために必要があるときは、内閣総理大臣に対し、公的給付支給等口座情報の提供を求めることができることとされている。国税当局は、デジタル庁令により、国税通則法その他の国税に関する法律による国税の還付において、口座情報登録システムに対して、口座情報の提供を求めることができる。

※2 債権管理システムに公金受取口座情報が正確に連絡されず連絡エラーとなった場合、職員は1件別で公金受取口座情報を検索することができる。

【給与所得情報・年末残高情報の自動入力】

(1)納税者から、マイナポータル経由で自己情報の連携依頼を行う。

(2)e-Tax内で保有する源泉徴収票や住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等調書の自己情報を特定する。

(3)納税者に対し、マイナポータル経由でマイナンバーを含まない個人情報を連携する。

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
国税電子申告・納税特定個人情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[1,000万人以上] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	各税法等の規定により国税当局に提出される税務関係書類に個人番号を記載することとされている者(納税申告者、その扶養親族、法定調書提出義務者、法定調書の対象となる金銭受領者等)。
その必要性	・内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現のため、法定調書の名寄せや納税申告書等との突合が正確かつ効率的にできるよう、個人番号を利用する。 ・納税者が納税申告書を提出する際、住民票の添付が省略できるなどの納税者利便性の向上のために利用する。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [] 健康・医療関係情報 [] 医療保険関係情報 [] 児童福祉・子育て関係情報 [] 障害者福祉関係情報 [] 生活保護・社会福祉関係情報 [] 介護・高齢者福祉関係情報 [] 雇用・労働関係情報 [] 年金関係情報 [] 学校・教育関係情報 [] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 (公的給付支給等口座登録簿情報)
その妥当性	個人番号、個人番号対応符号、4情報及びその他識別番号(内部番号):対象者を正確に特定するために保有 4情報及び連絡先:対象者との連絡、各種通知書送付のために保有 国税関係情報:申告書等を受け付け、KSKシステムへのデータ連絡するために保有 地方税関係情報:地方税当局への情報連携のために保有 公的給付支給等口座登録簿情報:国税の還付金を公金受取口座に還付するために保有
全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月4日
⑥事務担当部署	課税総括課、個人課税課、資産課税課、法人課税課、酒税課、消費税室、審理室、管理運営課、徴収課、国税不服審判所、国際業務課

3. 特定個人情報の入手・使用

①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input checked="" type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 (デジタル庁) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者 (金融機関の営業所等、金融商品取引業者等の営業所) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (法定調書提出義務者、外国税務当局、地方公共団体情報システム機構)
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input checked="" type="checkbox"/> 専用線 [] 庁内連携システム <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> その他 (インターネット回線、KSKシステム、共通送受信システム(CTS)、住民基本台帳ネットワークシステム、認定クラウド等)
③入手の時期・頻度	<p>【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-Taxでは、個人番号が記載された納税申告書、法定調書、各種申請・届出のデータを受付(收受)する都度、特定個人情報を入手することとなる。 認定クラウド等では、提出領域に申請等情報が記録された時又は税務署長に対して当該申請等情報を閲覧し及びe-Taxに記録する権限が付与された時のいずれか遅い時に特定個人情報を入手したものとみなされることとなる。 また、認定クラウド等(NISAクラウド)では、2月上旬に特定個人情報を入手することとなる。 ・上記の各種申請・届出の提出時期については、所得税法第120条(確定所得申告)第1項等の各税法に規定されているところである。 <p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①所得税の確定申告書(所得税法第120条)については、2月16日から3月15日の期間 ②贈与税の申告書については、2月1日から3月15日の期間 <p>などとされている。</p> <p>【KSKシステムからの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KSKシステムにおいて利用者識別番号(e-Taxを利用する際に必要となる番号)を保有する納税者の情報に変更等が生じた都度、変更情報を入手する。 ・e-Taxの事務処理(メッセージボックスへの表示等)に必要な情報を、KSKシステムから事務処理において必要がある都度入手する。 ・確定申告書等の書面申告の際、公金受取口座の登録又は利用希望があった場合、納税者等の個人番号やバッチ番号、口座情報等の必要な情報を入手する。 <p>【外国税務当局からの入手】</p> <p>租税条約等に基づき、個人番号を含む金融口座情報を、外国の税務当局から年1回その年の翌年9月末までに提供を受ける。</p> <p>【情報提供ネットワークシステムからの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-Taxからの各種お知らせ情報の通知をマイナポータル利用者へ連絡する際に、個人番号対応符号を取得する。 ・公金受取口座の利用希望があった場合、納税者等の個人番号対応符号及び口座情報を入手する。

<p>④入手に係る妥当性</p>	<p>【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税の多くは申告納税制度であるため、本人から入手を行うとともに、的確な指導や税務調査に活用するために法定調書の提出を義務付けており、法定調書提出義務者からの入手も行っている。これらの措置として、国税通則法第124条等の国税関係法令に、税務関係書類に個人番号の記載を求める措置が規定されている。 ・納税者等の利便性の向上のために書面だけでなく、e-Tax(インターネット又は専用線)又は認定クラウド等による提出も認めている。ただし、認定クラウド等による提出が可能な申請等は、法令で定めるもの又は国税庁長官が定めるものに限る。 <p>【KSKシステムからの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者識別番号(e-Taxを利用する際に必要となる番号)を保有する納税者の変更情報等は、KSKシステムに入力後、e-Taxにおいても情報管理をする必要がある。 ・公金受取口座を登録するためには、e-Taxから専用線を通じて口座情報登録システムに口座情報を連携する必要がある。 ・公金受取口座を利用するためには、e-Taxから情報提供ネットワークシステムを通じて口座情報登録システムから口座情報を取得する必要があることから、KSKシステムに入力後、e-Taxに連携する必要がある。 ・最新の取引金融機関に投資簿価残高の合計額を提供するためには、最新の取引金融機関情報をKSKシステムからe-Taxに連携する必要がある。 <p>【外国税務当局からの入手】</p> <p>租税条約等に基づき、個人番号を含む金融口座情報の提供を受けることとされている。</p> <p>【情報提供ネットワークシステムからの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-Taxからの各種お知らせ情報の通知をマイナポータル利用者へ情報提供ネットワークシステムを経由して連絡する際に、個人番号対応符号を利用して対象者(マイナポータル利用者)を特定する必要がある。 ・公金受取口座を利用するためには、e-Taxから情報提供ネットワークシステムを通じて口座情報登録システムから口座情報を取得する必要がある。 												
<p>⑤本人への明示</p>	<p>国税通則法第124条等の国税関係法令に、税務関係書類に個人番号の記載を求める措置を規定することにより、国税当局が個人番号を入手することが明示されている。</p>												
<p>⑥使用目的 ※</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現のため、法定調書等の名寄せや納税申告書等との突合が正確かつ効率的にできるよう、個人番号を利用する。 ・納税者が納税申告書を提出する際、住民票の添付が省略できるなどの納税者利便性の向上のために利用する。 ・所得税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現のため、非課税口座の開設状況及び非課税限度額の管理が正確かつ効率的にできるよう、個人番号を利用する。 ・e-Taxからの各種お知らせ情報の通知をマイナポータル利用者へ連絡する際に、対象者(マイナポータル利用者)を特定するため、個人番号及び個人番号対応符号を利用する。 ・e-Taxから専用線を通じて口座情報登録システムに口座情報を連携するため、個人番号を利用する。 ・e-Taxから情報提供ネットワークシステムを通じて口座情報登録システムから公金受取口座の口座情報を取得するため、個人番号及び個人番号対応符号を利用する。 												
<p>変更の妥当性</p>	<p>—</p>												
<p>⑦使用の主体</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="328 1536 467 1608"> <p>使用部署 ※</p> </td> <td colspan="2" data-bbox="467 1536 1525 1608"> <p>企画課、課税総括課、個人課税課、資産課税課、法人課税課、酒税課、消費税室、審理室、査察課、調査課、管理運営課、徴収課、国税不服審判所、国際業務課</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="328 1608 467 1715"> <p>使用者数</p> </td> <td data-bbox="467 1608 887 1715"> <p>[1,000人以上]</p> </td> <td data-bbox="887 1608 1525 1715"> <p><選択肢></p> <table border="0"> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<p>使用部署 ※</p>	<p>企画課、課税総括課、個人課税課、資産課税課、法人課税課、酒税課、消費税室、審理室、査察課、調査課、管理運営課、徴収課、国税不服審判所、国際業務課</p>		<p>使用者数</p>	<p>[1,000人以上]</p>	<p><選択肢></p> <table border="0"> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上
<p>使用部署 ※</p>	<p>企画課、課税総括課、個人課税課、資産課税課、法人課税課、酒税課、消費税室、審理室、査察課、調査課、管理運営課、徴収課、国税不服審判所、国際業務課</p>												
<p>使用者数</p>	<p>[1,000人以上]</p>	<p><選択肢></p> <table border="0"> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上					
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満												
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満												
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上												

⑧使用方法 ※		<ul style="list-style-type: none"> ・住所・氏名のほか、個人番号が記載された納税申告書を納税者から受け取る。 ・住所・氏名のほか、個人番号が記載された法定調書（給与所得の源泉徴収票等）を法定調書提出義務者（企業等）から受け取る。 ・住所・氏名のほか、個人番号を含む金融口座情報を外国税務当局から受け取る。 ・受け取った電子情報をKSKシステムに連絡し、KSKシステムにおいて、国税債権等を一元管理するとともに、これらを分析して税務調査等に活用する。 ・e-Taxからの各種お知らせ情報の通知をマイナポータル利用者へ連絡する際に、KSKシステムから地方公共団体情報システム機構に対し、個人番号による個人番号対応符号の提供依頼を行い、情報提供ネットワークシステムから個人番号対応符号を取得するとともに、個人番号対応符号を利用して対象者（マイナポータル利用者）を特定し、マイナポータルのフォルダ開設有無を確認する。また、マイナポータルのフォルダの開設がある場合は、マイナポータルから返却される開設結果連絡に格納された処理通番を利用して、マイナポータルの該当フォルダへお知らせ情報の通知を行う。 ・非課税口座の開設状況及び非課税限度額の管理を行う。 ・公金受取口座の登録の希望があった書面申告書等については、KSKシステムに入力後、個人番号及び口座情報等の情報をe-Taxに引き継ぐとともに、e-Taxから専用線を通じて口座情報登録システムに口座情報を連携する。 ・e-Taxから情報提供ネットワークシステムを通じて、個人番号対応符号を取得するとともに、個人番号対応符号を利用して口座情報登録システムから対象者（公金受取口座の利用希望者）の口座情報を取得し、当該公金受取口座に還付金を還付する。 ・給与所得情報や年末残高情報の自動入力に際し、e-Tax内で給与所得情報等の特定に利用。
	情報の突合 ※	—
	情報の統計分析 ※	個人の属性・特徴等に着目した分析は行わず、受付件数等の統計処理のみ行う。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	—
⑨使用開始日		平成28年1月4日

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input type="radio"/>] 提供を行っている (1) 件 [<input type="radio"/>] 移転を行っている (1) 件 [<input type="checkbox"/>] 行っていない
提供先1	内閣総理大臣(口座情報登録システム)
①法令上の根拠	<input type="radio"/> 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第5条(登録の特例等)
②提供先における用途	公的給付の迅速かつ確実な支給のため
③提供する情報	公的給付支給等口座登録簿情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1,000万人以上] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	所得税の還付申告書等を提出した者のうち、口座情報の提供に同意した者
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム [<input type="radio"/>] 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	国税当局に所得税の還付申告書等が提出された都度、口座情報登録システムへ提供を行う。
提供先2～5	
提供先2	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	

6. 特定個人情報の保管・消去

①保管場所 ※	<p>オンプレミス環境のデータベース及び認定クラウド内に保管される。</p> <p>(1)オンプレミス環境における立入り・アクセス制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有人による監視や入退館装置による管理をしている建物の中で、更に生体認証による入退室管理を行っている部屋(サーバ室)に設置したサーバ内に保管する。 ・また、サーバ室の入退室については、システム管理者が許可した者に限定しており、サーバへのアクセスはIDとパスワードによる認証が必要となる。 <p>(2)認定クラウド等における立入り・アクセス制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税庁長官の定めるクラウド認定基準に基づき、認定クラウド等の提供事業者及び利用者の責任において、提供事業者及び利用者各々の立場から安全管理措置(立入り、アクセス制限を含む。)を講じた認定クラウド等で保管する。 				
②保管期間	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: middle; padding: 5px;">期間</td> <td style="padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1年未満 2) 1年 3) 2年</p> <p style="text-align: center;">4) 3年 5) 4年 6) 5年</p> <p style="text-align: center;">7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上</p> <p style="text-align: center;">10) 定められていない</p> </td> </tr> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: middle; padding: 5px;">その妥当性</td> <td style="padding: 5px;"> <p>「公文書等の管理に関する法律」(平成21年法律第66号)第10条第1項に基づき、国税庁における行政文書の管理について必要な事項を定めた「国税庁行政文書管理規則」(平成23年国税庁訓令第1号)において、業務に係る行政文書の類型ごとに、保存期間を定めている。</p> <p>※1 上記のとおり、国税庁においては、業務に係る行政文書の類型ごとに保存期間が異なるため、20年以上にチェックをしている(保存期間の例として、納税申告書は7年間、申請書は承認の効力が消滅等する日に係る特定日以後7年などとされている。)</p> <p>※2 認定クラウド等においては、提出領域に申請等情報が記録される都度、当該申請等情報を一の単位として税務署長に対してアクセス権限が付与される。税務署長に対してアクセス権限が付与されている申請等情報は、提出領域に申請等情報が記録された日又は税務署長に対して申請等情報を閲覧した日及びe-Taxに記録する権限が付与された日のいずれか遅い日から、当該権限を税務署長が解除した日までの期間(一年未満の範囲に限る。)保存することが、法令で義務付けられている。</p> <p>※3 認定クラウド等(NISAクラウド)においては、※2に加え、活用領域においてもデータを保有しているが、当該データについては、翌年の投資簿価残高の総額を保有するときまで保存することとしている。</p> </td> </tr> </table>	期間	<p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1年未満 2) 1年 3) 2年</p> <p style="text-align: center;">4) 3年 5) 4年 6) 5年</p> <p style="text-align: center;">7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上</p> <p style="text-align: center;">10) 定められていない</p>	その妥当性	<p>「公文書等の管理に関する法律」(平成21年法律第66号)第10条第1項に基づき、国税庁における行政文書の管理について必要な事項を定めた「国税庁行政文書管理規則」(平成23年国税庁訓令第1号)において、業務に係る行政文書の類型ごとに、保存期間を定めている。</p> <p>※1 上記のとおり、国税庁においては、業務に係る行政文書の類型ごとに保存期間が異なるため、20年以上にチェックをしている(保存期間の例として、納税申告書は7年間、申請書は承認の効力が消滅等する日に係る特定日以後7年などとされている。)</p> <p>※2 認定クラウド等においては、提出領域に申請等情報が記録される都度、当該申請等情報を一の単位として税務署長に対してアクセス権限が付与される。税務署長に対してアクセス権限が付与されている申請等情報は、提出領域に申請等情報が記録された日又は税務署長に対して申請等情報を閲覧した日及びe-Taxに記録する権限が付与された日のいずれか遅い日から、当該権限を税務署長が解除した日までの期間(一年未満の範囲に限る。)保存することが、法令で義務付けられている。</p> <p>※3 認定クラウド等(NISAクラウド)においては、※2に加え、活用領域においてもデータを保有しているが、当該データについては、翌年の投資簿価残高の総額を保有するときまで保存することとしている。</p>
期間	<p style="text-align: center;"><選択肢></p> <p style="text-align: center;">1) 1年未満 2) 1年 3) 2年</p> <p style="text-align: center;">4) 3年 5) 4年 6) 5年</p> <p style="text-align: center;">7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上</p> <p style="text-align: center;">10) 定められていない</p>				
その妥当性	<p>「公文書等の管理に関する法律」(平成21年法律第66号)第10条第1項に基づき、国税庁における行政文書の管理について必要な事項を定めた「国税庁行政文書管理規則」(平成23年国税庁訓令第1号)において、業務に係る行政文書の類型ごとに、保存期間を定めている。</p> <p>※1 上記のとおり、国税庁においては、業務に係る行政文書の類型ごとに保存期間が異なるため、20年以上にチェックをしている(保存期間の例として、納税申告書は7年間、申請書は承認の効力が消滅等する日に係る特定日以後7年などとされている。)</p> <p>※2 認定クラウド等においては、提出領域に申請等情報が記録される都度、当該申請等情報を一の単位として税務署長に対してアクセス権限が付与される。税務署長に対してアクセス権限が付与されている申請等情報は、提出領域に申請等情報が記録された日又は税務署長に対して申請等情報を閲覧した日及びe-Taxに記録する権限が付与された日のいずれか遅い日から、当該権限を税務署長が解除した日までの期間(一年未満の範囲に限る。)保存することが、法令で義務付けられている。</p> <p>※3 認定クラウド等(NISAクラウド)においては、※2に加え、活用領域においてもデータを保有しているが、当該データについては、翌年の投資簿価残高の総額を保有するときまで保存することとしている。</p>				
③消去方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ごとに定められた保存期間を経過したデータについては、システムにより自動的に消去する。 ・認定クラウド等(法定調書クラウド)は、申請等を行う者(認定クラウド等の利用者)が通常業務で利用しているものであり、提出領域に記録されている申請等情報は利用者の責任において消去されるが、税務署長に対してアクセス権限が付与されている申請等情報は消去することができない。 ・認定クラウド等(NISAクラウド)は、申請等を行う者(認定クラウド等の利用者)が通常業務で利用しているものであり、提出領域に記録されている申請等情報は利用者の責任において消去されるが、税務署長に対してアクセス権限が付与されている申請等情報は消去することができない。 <p>また、所定の領域に記録されている投資簿価残高の合計額に係る情報については、翌年の最新の投資家情報を提供した際に自動的に消去する。</p>				
7. 備考					
<p>コンピュータセンターにおいて、e-Taxの運用支援の委託を行っているが、プログラムの運用・稼働等についての支援を委託しており、委託先のユーザ権限ではシステム内のファイルの内容はアクセスできない措置を講じている。</p> <p>また、認定クラウド等(法定調書クラウド)の提供事業者は、個人情報にはアクセスしない。</p> <p>国税庁において、NISA事務に係る投資簿価残高の合計額の算出・提供に係る事務を認定クラウド等(NISAクラウド)の提供事業者に委託しており、委託先である提供事業者は、国税庁からの指示を受けた場合のみ、特定個人情報ファイルにアクセスできる。</p>					

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

1. 個人番号、2. 3次審査エラー、3. 5表 所得種類、4. 5表 申告期限、5. 5表 申告区分、6. 5表 当初申告年月日、7. 5表 特例適用条文(項)、8. 5表 特例適用条文(号)、9. 5表 特例適用条文(条)、10. 5表 特例適用条文(法令)、11. A(資産)、12. A(整理欄)、13. ADP局署番号、14. B(資産)、15. B(整理欄)、16. C(資産)、17. D(整理欄)、18. F(整理欄)、19. H(整理欄)、20. I(整理欄)、21. ID管理区分化番号、22. IT部カナ氏名・名称、23. IT部カナ住所・所在地、24. IT部漢字氏名・名称、25. IT部漢字住所・所在地、26. K(整理欄)、27. KSK更新年月日、28. KSK連絡ステータス、29. KSK連絡データ、30. KSK連絡データ格納件数、31. KSK連絡区分、32. KSK連絡区分(合計表)、33. KSK連絡指示日時、34. KSK連絡対象区分、35. KSK連絡年月日、36. LOBメンバ名、37. MPN処理通番、38. MPN処理年月日、39. MT作成区分(調書)、40. イメージペーパー有、41. インターフェースID、42. エラーコード、43. エラー区分、44. エラー種別、45. お客様番号、46. カナ屋号名、47. カナ屋号名補完区分、48. カナ氏名・名称、49. カナ氏名・名称補完区分、50. カナ住所・所在地、51. カナ住所・所在地補完区分、52. 機構、53. サーバID、54. サーバ番号、55. 職権、56. 職権名、57. セクション名、58. ソフトウェア種別、59. ダイジェスト種別、60. タイムスタンプ、61. ダイレクト納税依頼区分、62. ダイレクト納税依頼時金融機関コード、63. ダイレクト納税依頼時本支店コード、64. ダウンロード状況フラグ、65. ダウンロード日時、66. データサイズ、67. データ区分、68. データ識別ID、69. パスワード、70. パスワード更新日時、71. パスワード失敗回数、72. バッチー連番番号、73. バッチー連番番号(申告書整理番号用)、74. バッチ区分、75. バッチ種別、76. バッチ内一連番号、77. バッチ内件数、78. バッチ番号、79. ファイルID、80. ファイル識別区分、81. ファイル長、82. ファイル名、83. プレブリックエラーフラグ、84. プレプリント、85. プログラムID、86. プログラム実行識別、87. ブロック番号、88. マスタチェック結果、89. メール開封日時、90. メール種別、91. メール詳細、92. メッセージ、93. メッセージ識別ID、94. メニュー項番、95. メニュー名、96. メモ欄、97. リターンコード、98. レコード通番、99. ログID、100. 暗証番号更新日時、101. 異動年月日、102. 移送元局署番号、103. 一連帳票確認番号、104. 一連番号、105. 一連番号(ブロック区分)、106. 一連番号(最終区分)、107. 一連番号(追番)、108. 印刷枚数、109. 延滞税、110. 延長する税額、111. 延長月数、112. 延長後の納期限、113. 屋号、114. 屋号(フリガナ)、115. 仮パスワード区分、116. 仮暗証番号、117. 仮暗証番号有効期限、118. 加算税、119. 加算税種別、120. 加入者番号、121. 課税価格の合計額、122. 課税期間、123. 課税期間(至)、124. 課税期間(自)、125. 課税事業者区分、126. 課税事績収支内訳書区分、127. 課税事績農業内訳書有無、128. 課税年分、129. 課税方式、130. 会計年度、131. 回付対象抽出区分、132. 開始バイト位置(SJIS用)、133. 開始バイト位置(UTF-8用)、134. 開始届出KSK連絡ステータス、135. 開始年月日、136. 開封区分、137. 格納日時、138. 格納年、139. 格納年月ミリ秒上限、140. 格納年月日時分秒、141. 格納年月番号、142. 格納年番号、143. 確認番号、144. 株式等納税猶予、145. 株式等納税猶予確定・免除予定日、146. 株式等納税猶予算出保存年限、147. 完結年月日、148. 完了状態、149. 官署コード、150. 漢字屋号名、151. 漢字屋号名補完区分、152. 漢字氏名、153. 漢字氏名・名称、154. 漢字氏名・名称補完区分、155. 漢字住所・所在地、156. 監査実施年月日、157. 監査実施部門番号コード、158. 監査対象年月、159. 監査対象年月フラグ、160. 監査対象部門番号コード、161. 監査履歴年、162. 監査履歴年番号、163. 管轄業務コード、164. 管理一連番号、165. 管理局署番号、166. 管理番号、167. 管理部門パターン、168. 簡易課税選択区分、169. 簡易課税適用有無、170. 還付フラグ、171. 還付金額、172. 還付金額合計、173. 還付金番号、174. 関与区分、175. 関与税目、176. 関連局署番号、177. 関連整理番号、178. 基本チェック、179. 基本チェックエラーフラグ、180. 基本チェック結果、181. 期間(至)、182. 期間(自)、183. 期間特例の有無、184. 期間特例選択区分、185. 期日指定対象区分、186. 期日指定年月日、187. 機械処理時分秒、188. 機械処理年月日、189. 機械処理年月日時分秒、190. 機構名、191. 記載事項等KSK連絡、192. 記載事項等バッチー連番番号、193. 記載事項等バッチ番号、194. 記載事項等区分、195. 旧電子証明書、196. 業種番号、197. 業務コード、198. 業務開始時刻、199. 業務開始日、200. 業務区分、201. 業務終了時刻、202. 業務終了日、203. 局所管区分、204. 局署番号、205. 局署連絡フラグ、206. 局番号、207. 金融機関コード、208. 金融機関コード(還付先)、209. 金融機関の営業所等届出書区分、210. 金融機関区分(還付先)、211. 金融機関正規化名称、212. 金融機関番号、213. 金融機関分類区分、214. 金融機関本支店コード、215. 金融機関本支店表コード、216. 金融機関本支店名称、217. 金融機関名称、218. 金融機関名称(カナ)、219. 金融機関名称(漢字)、220. 金融機関名等(還付先)、221. 区分、222. 決算期、223. 決算書区分、224. 決算書等KSK連絡、225. 決算書等バッチー連番番号、226. 決算書等バッチ番号、227. 月、228. 元取引種別コード、229. 個別審査エラーフラグ、230. 個別整理番号、231. 個別整理番号(局署番号)、232. 個別整理番号(整理番号)、233. 交付確認フラグ、234. 交付確認更新日時、235. 口座識別番号、236. 口座番号、237. 口座番号(所得)、238. 口座番号(消費)、239. 口座番号又は預金記号番号、240. 口座番号又は預金記号番号(還付先)、241. 広域番号、242. 広域名称、243. 控除後の課税価格、244. 更新実施局、245. 更新日付、246. 合計消費中間納付税額回数、247. 合計地方消費中間納付税額回数、248. 合計中間納付税額、249. 合計中間納付税額地方、250. 合計表ID、251. 合計表KSK連絡、252. 合計表KSK連絡年月日、253. 合計表バッチ内一連番号、254. 合計表バッチ番号、255. 合計表メジャーバージョン番号、256. 合計予定納税金額、257. 再登録フラグ、258. 再発行区分、259. 再発行年月日、260. 最終ダウンロード日時、261. 最終ログイン日時、262. 最終更新日時、263. 最終申告書バッチー連番番号、264. 採番種別、265. 歳入代理店金融機関コード、266. 災害等延長区分、267. 災害等延長年月日、268. 財産の価額フラグ、269. 財産細目コード、270. 作成区分、271. 削除フラグ、272. 削除件数、273. 削除集計リスト、274. 削除詳細リスト、275. 削除状況、276. 山林所得該当、277. 算出贈与税額、278. 仕向センターコード、279. 仕向処理時刻、280. 仕向処理通番、281. 仕向処理年月日、282. 市外局番、283. 市内局番、284. 支店正規化名称、285. 支店名称(カナ)、286. 支店名称(漢字)、287. 支払金額、288. 支払金額(内還付加算金)、289. 支払決定日、290. 支払先金融機関一銀行郵便局、291. 支払先金融機関一支部名、292. 支払先区分、293. 氏名、294. 氏名(フリガナ)、295. 氏名・名称、296. 氏名・名称読み、297. 資産該当、298. 資産確認済、299. 資本金、300. 資料識別コード、301. 事案区分、302. 事業所所在地、303. 事業年度(至)、304. 事業年度(自)、305. 事務系統コード、306. 事務系統名称、307. 自動連絡フラグ、308. 失効確認エラー、309. 失効確認結果、310. 実況区分、311. 主管局署整理番号、312. 主管局署番号、313. 取扱金融機関コード、314. 取扱庁コード、315. 取扱日、316. 取扱年月、317. 取扱年月/集計年月、318. 取扱年月上限、319. 取扱年月日、320. 取扱年月番号、321. 取引種別コード、322. 取引通番、323. 取引日、324. 取引年月上限、325. 取引年月番号、326. 取止め区分、327. 取消金額、328. 取消件数、329. 取得日時、330. 取得年月上限、331. 取得年月番号、332. 手数料、333. 手数料フラグ、334. 手続ID、335. 手続カナ名称、336. 手続メジャーバージョン番号、337. 手続名称、338. 手続名称略称、339. 種別コード、340. 種別区分、341. 受信フラグ、342. 受信時振分局署番号、343. 受信時振分整理番号、344. 受信時前回申告時納税地、345. 受信時納管カナ氏名・名称、346. 受信時納管漢字氏名・名称、347. 受信時納管氏名・名称、348. 受信時納管住所・所在地、349. 受信時納管申請者組織区分、350. 受信時納管申請者名、351. 受信時納管整理番号(送)、352. 受信時納管組織区分、353. 受信時納管送信者漢字氏名・名称、354. 受信時納管送信者漢字住所・所在地、355. 受信時納管送信者組織区分、356. 受信時納管送信者電話番号、357. 受信時納管送

信者名、358. 受信時納管徴収義務者、359. 受信時納管提出義務者漢字氏名・名称、360. 受信時納管提出義務者組織区分、361. 受信時納管提出義務者郵便番号、362. 受信時納管電話番号、363. 受信電文、364. 受信日時、365. 受付月日、366. 受付日時、367. 受付年、368. 受付年月上限、369. 受付年月番号、370. 受付年番号、371. 受付番号、372. 受付番号(所得)、373. 受付番号(消費)、374. 受理年月、375. 収集先区分、376. 収集先区分(還付先)、377. 収納金額、378. 収納日、379. 収納年月上限、380. 収納年月番号、381. 修正区分、382. 住借明細書KSK連絡、383. 住借明細書バッチー連番号、384. 住借明細書バッチ番号、385. 住借明細書区分、386. 住所、387. 住所・所在地、388. 住所コード、389. 充当金額、390. 充当金額(内還付加算金)、391. 重加算税、392. 重複チェックキー、393. 出力件数、394. 処理区分、395. 処理区分(詳細)、396. 処理件数、397. 処理済、398. 処理済後状況、399. 処理済後年月日、400. 処理時間、401. 処理時刻、402. 処理時分秒、403. 処理状況、404. 処理対象区分、405. 処理通番、406. 処理日付、407. 処理年月日、408. 処理要求日時、409. 所管区分、410. 所得決算書様式区分、411. 所得申告書記載事項有無、412. 所得申告書収入金額、413. 署番号、414. 署名パターン、415. 署名検証結果、416. 書式表示区分、417. 消込金額、418. 消込件数、419. 照会局署番号、420. 照会済フラグ、421. 照会日付、422. 照会コード、423. 証明書種類、424. 証明書番号、425. 詳細データ、426. 詳細データ件数、427. 詳細情報、428. 情報交換ファイル名、429. 状態区分、430. 譲渡者名簿番号、431. 譲渡名簿番号、432. 職員ID、433. 職員ステータス、434. 職員氏名、435. 職員名、436. 職業、437. 信託区分番号、438. 振替金融機関番号(所得)、439. 振替金融機関番号(消費)、440. 振替金融機関本支店名称(所得)、441. 振替金融機関本支店名称(消費)、442. 振替金融機関名称(所得)、443. 振替金融機関名称(消費)、444. 振分パターン、445. 振分先区分、446. 新旧区分、447. 申告・申請区分、448. 申告の種類、449. 申告期限、450. 申告区分、451. 申告種類、452. 申告書2表枚数、453. 申告書KSK連絡、454. 申告書KSK連絡年月日、455. 申告書バッチー連番号、456. 申告書区分、457. 申告書氏名、458. 申告書氏名(フリガナ)、459. 申告書整理番号、460. 申告書生年月日、461. 申告書提出年月日、462. 申告書納税地、463. 申告書分類区分、464. 申告書区分、465. 申告等バージョン番号、466. 申告等管轄局番号、467. 申告等管轄整理番号、468. 申告等受信データ、469. 申告等帳票データ、470. 申告等帳票枚数、471. 申告等年月日、472. 申告年月日、473. 申請区分、474. 申請者カナ氏名・名称、475. 申請者名、476. 申請種類、477. 申請書KSK連絡、478. 申請書KSK連絡年月日、479. 人格区分、480. 人格番号、481. 人格抹消区分、482. 世帯主との続柄、483. 世帯主の氏名、484. 性別、485. 整理年月日、486. 整理番号、487. 生年月日、488. 生年月日(月)、489. 生年月日(日)、490. 生年月日(年)、491. 生年月日(年号)、492. 精算課税算出保存年限、493. 精算課税適用不可、494. 精算課税届出書枚数、495. 精算課税届出番号、496. 製造場等の所在地、497. 製造場等の名称、498. 製造場等の名称(カナ)、499. 請求期間(至)、500. 請求期間(自)、501. 請求期間(至)／年分、502. 請求年分、503. 青白区分、504. 税(整理欄)、505. 税務署カナ名称、506. 税務署コード、507. 税務署コード(消費)、508. 税務署漢字名称、509. 税務署中略、510. 税務署略称、511. 税務代理権限有無、512. 税目、513. 税目コード、514. 税目区分、515. 税目名、516. 税目名カナ、517. 税理士区分、518. 税理士番号、519. 前月分件数、520. 組織区分、521. 相続開始年月日、522. 送受信電文、523. 送信者漢字氏名・名称、524. 送信者漢字住所・所在地、525. 送付書、526. 贈与名簿番号、527. 贈与名簿番号有無、528. 続柄、529. 損失情報有無、530. 対応機能、531. 貸借対照表提出、532. 代表局署番号、533. 代表者カナ氏名、534. 代表者カナ住所、535. 代表者漢字氏名、536. 代表者漢字住所、537. 代表者氏名、538. 代表者役職名、539. 代表整理番号、540. 代表納税地等番号、541. 代理人区分、542. 第一期分予定納税金額、543. 第二期分予定納税金額、544. 担当、545. 担当名称、546. 地方引継対象、547. 地方自治体コード、548. 地方税連絡データファイル名、549. 地方税連絡済フラグ、550. 中間区分、551. 中間申告対象期間(至)、552. 中間申告対象期間(自)、553. 中間申告対象期間2期(至)、554. 中間申告対象期間2期(自)、555. 中間申告対象期間3期(至)、556. 中間申告対象期間3期(自)、557. 中間納付回数、558. 中間納付税額、559. 中間納付税額2期、560. 中間納付税額3期、561. 中間納付税額内国、562. 中間納付税額内国2期、563. 中間納付税額内国3期、564. 中間納付税額内地方、565. 中間納付税額内地方2期、566. 中間納付税額内地方3期、567. 中心局署番号、568. 抽出済年月日、569. 帳票区分、570. 帳票種類(税務代理権限証書)、571. 帳票種類、572. 徴定区分、573. 調査区分、574. 調査年月日、575. 長さ(SJIS用)、576. 長さ(UTF-8用)、577. 提出義務者漢字氏名・名称、578. 提出義務者住所・所在地、579. 提出義務者整理番号、580. 提出義務者電話番号、581. 提出義務者郵便番号、582. 提出義務者利用者識別番号、583. 提出区分、584. 提出先局番号、585. 提出先整理番号、586. 提出日区分、587. 提出年月日、588. 添付書類帳票枚数、589. 転出元局番号、590. 転出元整理番号、591. 電子・書面区分、592. 電子証明書、593. 電子証明書フラグ、594. 電子証明書更新日時、595. 電子証明書登録有効期限、596. 電子申請等証明書確認フラグ、597. 電子納管住所コード、598. 電子納管所管区分、599. 電子納管納税地等区分、600. 電子納管郵便番号、601. 電子連絡ステータス、602. 電話番号、603. 電話番号(加入者番号)、604. 電話番号(市外局番)、605. 電話番号(市内局番)、606. 当月分件数、607. 統轄店コード、608. 特定信託の名称、609. 特定納税者閲覧指定、610. 特例課税期間(至)、611. 特例課税期間(自)、612. 届出区分、613. 届出判定、614. 日銀コード、615. 入力件数、616. 認証番号、617. 年、618. 年(月)分、619. 年度、620. 年度番号、621. 年分、622. 年分(至)、623. 年分(自)、624. 年分等、625. 年分等(至)、626. 年分等(自)、627. 納税額、628. 納税額合計／手数料額、629. 納税限定区分、630. 納税者所在地、631. 納税者所在地郵便番号、632. 納税者電話番号、633. 納税証明書その1有無、634. 納税証明書その2個人有無、635. 納税証明書その2法人有無、636. 納税証明書その3の2有無、637. 納税証明書その3の3有無、638. 納税証明書その3有無、639. 納税証明書その4有無、640. 納税証明書バージョン番号、641. 納税証明書交付請求書KSK連絡、642. 納税証明書帳票データ、643. 納税証明書発行日時、644. 納税証明書枚数、645. 納税地、646. 納税地等区分、647. 納税地等抹消区分、648. 納税用カナ氏名・名称、649. 納税用暗証番号、650. 納税用暗証番号失敗回数、651. 納税用暗証番号失敗日時、652. 納付すべき税額、653. 納付の目的(至)、654. 納付の目的(自)、655. 納付一連番号、656. 納付可能最終年月日、657. 納付関連結果、658. 納付金額、659. 納付区分、660. 納付区分番号、661. 納付済ステータス、662. 納付済フラグ、663. 納付処理通番、664. 納付処理年月日、665. 納付場所、666. 納付情報登録年月日、667. 納付税額、668. 納付日時、669. 納付入力種別、670. 納付年月、671. 納付番号、672. 農地等納税猶予、673. 農地等納税猶予確定・免除予定日、674. 農地等納税猶予算出保存年限、675. 廃止年月日、676. 配偶者控除算出保存年限、677. 配偶者控除特例、678. 媒体区分、679. 発行可否、680. 発行区分、681. 発行種類別手数料、682. 発行種類別請求枚数、683. 発行状態フラグ、684. 発行状態更新日時、685. 発行年月日、686. 発生年月日、687. 発送区分、688. 汎用受付等システム処理通番、689. 汎用受付等システム処理年月上限、690. 汎用受付等システム処理年月日、691. 汎用受付等システム処理年月番号、692. 被合併納税地等番号、693. 非課税適用確認結果一覧データ、694. 非課税適用区分、695. 紐付く届出書区分、696. 表示区分、697. 表示順位番号、698. 表示状態更新日時、699. 評価明細書枚数、700. 付番区分、701. 部門パターン、702. 部門パターン内一連番号、703. 部門区分名称、704. 部門種別名称、705. 部門番号、706. 部門番号コード、707. 部門番号名称、708. 部門名称、709. 部門名称コード、710. 復興特別所得税非課税該当、711. 物理削除フラグ、712. 物理削除状況、713. 文字コード変換指示情報、714. 別送書類、715. 変換後金融機関一銀行、郵便局、716. 変換後金融機関一支店、717. 変換指示、718. 変換前金

融機関番号、719. 変更等区分、720. 保存期間延長フラグ、721. 保存期間満了日、722. 保存年限、723. 保存年度区分、724. 保留、725. 法人申告書連絡済フラグ、726. 法定調書KSK連絡年月日、727. 法定調書MT作成、728. 法定調書バッチ内一連番号、729. 法定調書バッチ番号、730. 法定調書区分、731. 本支店コード(還付先)、732. 本支店区分(還付先)、733. 本支店名称、734. 本支店名等(還付先)、735. 本税、736. 未読フラグ、737. 名称表コード、738. 有効年月日(至)、739. 有効年月日(自)、740. 郵送料、741. 郵便番号、742. 予備、743. 預金種別、744. 預金種類、745. 預金種類(還付先)、746. 預貯金種別、747. 預貯金種別(所得)、748. 預貯金種別(消費)、749. 様式ID、750. 様式KSK連絡データサイズ、751. 様式メジャーバージョン番号、752. 様式内最大一連番号、753. 様式名称、754. 様式名称略称、755. 要求業務区分、756. 要求件数、757. 要求手続ID、758. 要求保存期間満了日(至)、759. 要求保存期間満了日(自)、760. 来署予定日、761. 利子税、762. 利用者識別番号、763. 利用者識別番号(送)、764. 利用者識別番号一連番号、765. 利用者識別番号区分、766. 利用者識別番号年月日、767. 利用者識別番号廃止区分、768. 利用者名称、769. 履歴情報受付年月日、770. 履歴情報受付番号、771. 略科目コード、772. 留保区分、773. 留保部門、774. 領収年月上限、775. 領収年月日、776. 領収年月番号、777. 臨(整理欄)、778. 連絡種別、779. 連絡情報区分、780. 連絡先の有無、781. 連絡対象フラグ、782. 連絡日時、783. 連絡年月日、784. 論理削除フラグ、785. 論理排他制御カウンター、786. CSVダウンロードフォルダ、787. FATCAデータ、788. GIIN、789. アップロードデータ、790. アップロード日時、791. エラーフラグ、792. エラー発生日時、793. エラー発生年、794. エラー発生番号、795. ダウンロードデータ、796. リスト区分、797. 暗号化パスワード、798. 依頼ファイルNo、799. 依頼時暗号化パスワード、800. 依頼時文字コード、801. 医療法人持分納税猶予、802. 医療法人持分納税猶予確定・免除予定日、803. 医療法人持分納税猶予算出保存年限、804. 一般国外財産細目コード、805. 一般財産の価額フラグ、806. 一般財産細目コード、807. 一般贈与財産の価額の合計額、808. 運用対処方法区分、809. 営業所管轄局番号、810. 営業所名称、811. 課税事業者(選択)区分、812. 開始届出記載生年月日、813. 確認状況フラグ、814. 確認職員ID、815. 監査種別、816. 基準期間の課税売上高、817. 基準期間の課税売上高表示有無、818. 記載共通番号、819. 記載共通番号区分、820. 共通番号、821. 共通番号チェック対象フラグ、822. 共通番号印刷パターン、823. 共通番号入力対象フラグ、824. 業種番号(法人)、825. 業務種別、826. 検索有効判定、827. 更新時分秒、828. 更新年月日、829. 合併KSK取消前法人納番、830. 合併KSK納税者番号、831. 合併KSK被合併法人納番、832. 合併区分、833. 合併除却区分、834. 国外財産細目コード、835. 国外財産調書・財産及び債務の明細の提出有無、836. 国外転出時課税フラグ、837. 再送信電文、838. 削除前未読フラグ、839. 死亡年月日、840. 死亡年月日フラグ、841. 実行ステータス、842. 実行日時、843. 実施職員ID、844. 收受年月日、845. 収納年月日、846. 集約区分、847. 出カステータス、848. 処理月、849. 除却KSK除却年月日、850. 除却KSK納税者番号、851. 除却年月日、852. 照会年月日、853. 照会番号、854. 照合一連番号、855. 振替依頼識別番号、856. 振替結果ファイル、857. 振替結果ファイル作成日時、858. 振替日、859. 申告区分(地方法人税)、860. 申告区分フラグ(地方法人税)、861. 申告書1表(1面)枚数、862. 申請者の生年月日(月)、863. 申請者の生年月日(元号)、864. 申請者の生年月日(日)、865. 申請者の生年月日(年)、866. 身元確認フラグ、867. 身元確認詳細フラグ、868. 専用利用者区分、869. 送付の要否、870. 送付先担当者名、871. 送付先部門名称(漢字)、872. 送付先名称、873. 送付先名称(漢字)、874. 送付先有フラグ、875. 送付分件数、876. 送付分合計金額、877. 地方法人税還付額、878. 中間地方法人税額、879. 調査課部門番号、880. 調査課法人番号、881. 調書枚数、882. 追加先受付番号、883. 追加送信可能手続ID、884. 追加送信可能手続メジャーバージョン番号(最小)、885. 追加送信可能手続メジャーバージョン番号(最大)、886. 追加送信紐付フラグ、887. 添付データステータス、888. 添付データ送信可能手続ID、889. 添付データ送信可能手続メジャーバージョン番号(最小)、890. 添付データ送信可能手続メジャーバージョン番号(最大)、891. 添付データ送信回数、892. 添付データ送信紐付フラグ、893. 添付データ同時送信有無フラグ、894. 添付ファイルサイズ合計、895. 添付ファイルステータス、896. 添付ファイル種別、897. 添付ファイル数、898. 添付ファイル名、899. 添付一連番号、900. 添付業務区分、901. 添付先受信日時、902. 添付先受付番号、903. 電子データ送信可否フラグ、904. 電子納管死亡年月日、905. 電子納管除却年月日、906. 特定課税仕入の別表提出有無、907. 特例国外財産細目コード、908. 特例財産の価額フラグ、909. 特例財産細目コード、910. 特例贈与財産の価額の合計額、911. 納期区分、912. 納税義務がなくなった旨の届出要否、913. 納税者番号、914. 納付年月上限、915. 納付年月番号、916. 番号確認フラグ、917. 番号確認詳細フラグ、918. 被合併法人局番号、919. 被合併法人整理番号、920. 被合併法人利用者識別番号、921. 不明データ紐付添付データ状態フラグ、922. 文字コード、923. 保存期間が確定することとなる日、924. 補正ファイル、925. 補正ファイル名、926. 本店等一括提出区分、927. 臨時区分、928. 暦年(特例・一般)区分、929. 1(整理欄)、930. 1月1日住所の地方自治体コード、931. 1表無し、932. 2(整理欄)、933. 3(整理欄)、934. C(整理欄)、935. E(整理欄)、936. G(整理欄)、937. ID/PW方式利用権限、938. ID/PW方式利用権限付与日、939. ID/PW方式利用最終通知日、940. ID/PW方式利用届出受付番号、941. ID/PW方式利用有効期間開始日、942. ID管理情報有無フラグ、943. KSK債権管理連絡データ、944. KSK連絡データサイズ、945. KSK連絡計算期間(至)、946. KSK連絡事業年度(至)、947. MQデータ、948. お気に入り手続、949. お知らせメール宛名、950. カナ氏名、951. この申告に係る残余財産分配の日、952. サービス開始年月日、953. サービス終了年月日、954. サブメールアドレス、955. ダイレクト納税依頼時金融機関名、956. ダイレクト納税依頼時口座識別番号、957. ダイレクト納税依頼時口座番号、958. ダイレクト納税依頼時認証番号、959. ダイレクト納税依頼時預貯金種別、960. ダイレクト納付処理日時、961. ファイルリンク番号、962. ファイル区分、963. ブロッカー一連番号、964. メールアドレス、965. メッセージID、966. メッセージボックス有無フラグ、967. リマインダ更新日時、968. リマインダ認証失敗回数、969. リマインダ認証失敗回数更新日時、970. リマインダ認証用URL情報、971. リマインダ認証用URL登録日時、972. レコード区分、973. 宛名登録ステータス、974. 宛名登録ステータス更新日時、975. 宛名認証用URL情報、976. 暗号化通信用証明書、977. 暗証番号、978. 暗証番号失敗回数、979. 暗証番号失敗回数更新日時、980. 委任関係ステータス、981. 委任関係認証失敗回数、982. 委任関係認証失敗日時、983. 委任関係変更区分、984. 一連付番号、985. 一連付番号区分、986. 印刷済職員ID、987. 印刷状況、988. 印刷日時、989. 営業収益、990. 仮暗証番号区分、991. 仮利用者識別番号区分、992. 課税事業者該当、993. 会計検査院関係項目、994. 解散の日、995. 回付抽出対象区分、996. 回付年月日、997. 開始届出提出区分、998. 活用先屋号等、999. 活用先住所、1000. 活用先名称、1001. 株式等譲渡、1002. 漢字住所・所在地補完区分、1003. 関係者区分、1004. 基本情報、1005. 機関別符号、1006. 機関別符号取得エラーフラグ、1007. 機関別符号取得ステータス、1008. 機関別符号取得回次、1009. 機関別符号取得処理結果コード、1010. 機関別符号取得年月日時分秒、1011. 記載事項等KSK連絡年月日、1012. 局指定、1013. 金額、1014. 計算期間(至)、1015. 計算期間(自)、1016. 決算確定の日、1017. 決算書等KSK連絡年月日、1018. 検索用期間、1019. 検索用部門、1020. 個人法人区分、1021. 個別審査エラー有無、1022. 控除不足、1023. 更新日時、1024. 合計税額、1025. 国外財産調書区分、1026. 再KSK連絡不可フラグ、1027. 再処理結果、1028. 再処理日時、1029. 再設定用パスワード、1030. 再設定用パスワード失敗回数、1031. 再設定用パスワード失敗回数更新日時、1032. 最大分割一連番号、1033. 財産債務提出有、1034. 作成形態区分、1035. 削除日時、1036. 削除年月日、1037. 残余財産の確定の日、1038. 子法人所在地、1039. 子法人名、1040. 指導等、1041. 資産関係帳票枚数、1042. 資本金額、1043. 事業概況書KSK連絡、1044. 事業概況書バッチ一連番号、1045. 事業概況書バッチ番号、1046. 事業至年月日、1047. 事業自年月日、1048. 事業年延長月数、1049. 事業年度等(至)、1050. 事業年度等(至)区分、1051. 取得期限、1052. 受信通知エラーフラグ、1053. 受信通知メール種別、1054. 受信通知格納日時分秒、1055. 受信通知等格納日

時、1056. 受付月、1057. 受付日、1058. 受付年月、1059. 受付番号内一連番号、1060. 住借整理欄、1061. 住借付表、1062. 住借明細書KSK連絡年月日、1063. 出力先キュー名称、1064. 処理通番枝番、1065. 処理通番取得日時、1066. 所得金額、1067. 所得税還付額、1068. 署名用電子証明書シリアル番号、1069. 消費税、1070. 証明書種別、1071. 譲渡区分、1072. 譲渡区分収入金額、1073. 譲渡区分所得金額、1074. 審理結果、1075. 審理済年月日、1076. 審理状況、1077. 申告延長、1078. 申告期限延長区分、1079. 申告期限年月日、1080. 申告期限表示、1081. 申告区分フラグ、1082. 申告書バッチ番号、1083. 申告書等KSK連絡年月日、1084. 申告審理用事業年度(至)、1085. 申告等データ送信回数、1086. 申告納税額、1087. 申告判定、1088. 親法人局署整理番号、1089. 親法人所在地、1090. 親法人調査課法人番号、1091. 親法人名、1092. 人格情報有無フラグ、1093. 数量、1094. 整理番号種別、1095. 請求期間(自)／年分、1096. 税額空欄フラグ、1097. 税理士カナ氏名、1098. 税理士フラグ、1099. 整理番号種別、1099. 整理番号種別、1095. 請求期間(自)／年分、1096. 税額空欄フラグ、1097. 税理士カナ氏名、1098. 税理士フラグ、1099. 整理番号種別、1099. 整理番号種別、1095. 請求期間(自)／年分、1096. 税額空欄フラグ、1097. 税理士カナ氏名、1098. 税理士フラグ、1099. 整理番号種別、1099. 整理番号種別、1095. 請求期間(自)／年分、1096. 税額空欄フラグ、1100. 前回ログイン日時、1101. 相続税取得費加算、1102. 総合譲渡、1103. 送(整理欄)、1104. 送付時刻、1105. 送付日付、1106. 態様区分、1107. 態様区分コード、1108. 退職年金区分、1109. 第2仮名、1110. 担当者名、1111. 地方控除不足、1112. 地方消費税額、1113. 地方中間還付、1114. 中間還付、1115. 中間還付額、1116. 中間配当の金額、1117. 中間配当の効力発生の日、1118. 中間法人税額、1119. 帳票種類(税理士法第33条の2の書面)、1120. 庁局指定帳票有無、1121. 庁指定、1122. 調査課局番号、1123. 調査課部番号、1124. 調査課法人情報有無フラグ、1125. 適用額明細書KSK連絡、1126. 適用額明細書バッチ一連番号、1127. 適用額明細書バッチ番号、1128. 適用年月日、1129. 添付書類のみ、1130. 添付書類有無、1131. 転入等、1132. 電子データ送付書有無、1133. 電子証明書ステータス、1134. 電子納管業種番号、1135. 電子納管調査課部門、1136. 電子納管調査課法人番号、1137. 電子納管部門、1138. 登録フラグ、1139. 登録依頼日時、1140. 登録完了日時、1141. 土地等譲渡、1142. 当期において残余財産の一部を分配した日、1143. 特定(新規)中小会社、1144. 特例期間、1145. 特例適用条文(項)、1146. 特例適用条文(号)、1147. 特例適用条文(条)、1148. 特例適用条文(法令)、1149. 内訳書KSK連絡、1150. 内訳書KSK連絡年月日、1151. 内訳書バッチ一連番号、1152. 内訳書バッチ番号、1153. 内訳書区分、1154. 認証局識別番号、1155. 年月日、1156. 納期特例、1157. 納期特例コード、1158. 納税者カナ氏名、1159. 納税者情報有無フラグ、1160. 納税地の地方自治体コード、1161. 納税地等関係者有無、1162. 納税確認番号フラグ、1163. 納付受託者所在地、1164. 納付受託者名称、1165. 売上階級、1166. 売上金額、1167. 反映ステータス、1168. 反映年月日、1169. 反映予定年月日、1170. 否認・解除日時、1171. 秘密の質問区分、1172. 秘密の答え、1173. 秘密鍵、1174. 被交付者氏名・名称、1175. 被交付者住所、1176. 被交付代表者氏名、1177. 備考、1178. 備考記載有、1179. 品名等、1180. 別居の場合の住所、1181. 保証債務、1182. 法人名、1183. 本人確認済フラグ、1184. 本人確認済年月日時分秒、1185. 本人確認申告書業務区分、1186. 本人確認申告書個人番号、1187. 本人確認申告書手続ID、1188. 本人確認申告書受付番号、1189. 本人送信済年月日時分秒、1190. 本人送信申告書業務区分、1191. 本人送信申告書手続ID、1192. 本人送信申告書受付番号、1193. 未納付源泉徴収税額、1194. 未表示、1195. 予定納税額、1196. 予備(整理欄)、1197. 様式区分、1198. 利益の配当(剰余金の分配)の金額、1199. 利益又は剰余金処分による賞与の額、1200. 利用者証明用電子証明書、1201. 利用者証明用電子証明書シリアル番号、1202. 連(整理欄)、1203. 連携エラーフラグ、1204. 連携ステータス、1205. 連携開始通知ステータス、1206. 連携処理結果コード、1207. 連結グループ一連番号、1208. 連結グループ整理番号、1209. 連絡先情報氏名・カナ、1210. 連絡先情報氏名・漢字、1211. 連絡先情報電話番号(加入者番号)、1212. 連絡先情報電話番号(市外局番)、1213. 連絡先情報電話番号(市内局番)、1214. 連絡先情報部署名、1215. 廃止フラグ、1216. 開設区分、1217. 口座廃止等年月日、1218. 投資者整理番号、1219. 最終引受年月日、1220. 最終更新日時、1221. 名義人氏名(カナ)、1222. 取扱金融機関等法人番号、1223. 券面個人番号、1224. 券面住所、1225. 券面氏名、1226. 券面生年月日、1227. 券面性別、1228. 基準額提供事項情報、1229. 受付番号、1230. 一連番号、1231. 債務者住所、1232. 債務者氏名、1233. 債務者個人番号、1234. 債務者利用者識別番号、1235. 債務者生年月日、1236. 法定資料の種類、1237. 提出年分、1238. 提出年月日、1239. 訂正削除区分、1240. 提出者住所、1241. 提出者氏名、1242. 提出者電話番号市外局番、1243. 提出者電話番号市内局番、1244. 提出者電話番号加入者番号、1245. 提出者共通番号、1246. 住宅借入金等の内訳、1247. 年末残高金額、1248. 当初借入年月日、1249. 当初借入金額、1250. 償還開始期間、1251. 償還終了期間、1252. 償還期間(年)、1253. 償還期間(月)、1254. 連帯債務者区分、1255. 連帯債務者名1、1256. 連帯債務者名2、1257. 連帯債務者名3、1258. 連帯債務者名4、1259. 連帯債務者名5、1260. 据置期間区分、1261. 据置期間(年)、1262. 据置期間(月)、1263. 前払賃料融資額、1264. 融資額、1265. 借換区分、1266. その他、1267. 残高基準年月日、1268. 証明年月日、1269. 明細予備

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
国税電子申告・納税特定個人情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<p>【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得税、消費税等の申告、法定調書、各種申請・届出等の手続を行おうとしている者からしか情報を受け付けないようにシステムで制御している。具体的には、e-Taxを利用するためには、電子申告・納税等開始届出書を税務署に提出し、利用者識別番号と(仮)暗証番号を取得して、電子証明書を登録するか、又は厳格な本人確認後に取得した利用者識別番号及び暗証番号を用いるか、もしくはマイナンバーカードに搭載される電子証明書を用いて利用者の登録を行う必要があることから、当該申告等の手続を行おうとする者(利用者識別番号と暗証番号が登録された者(マイナンバーカードに搭載される電子証明書を用いて登録した者を含む))のみの申告等の受付(收受)を行うこととなる。 ・認定クラウド等においては、申請等を行う者が提出領域に申請等情報を記録した時又は税務署長に対してアクセス権限を付与した時のいずれか遅い時に提出があったものとみなされるため、申請等情報について提出者以外の情報と混同することは無い。また、税務署長が認定クラウド等にアクセスしe-Taxに申請等情報の複製を記録する際は、利用者により一意に払い出されている利用者識別番号及び申請等情報により一意に払い出されているアクセスキーを用いることで、提出者以外の情報を入手することを防止している。 ・給与所得情報や年末残高情報の自動入力を希望する納税者に対しては、申請画面で個人番号を入力する目的(連携可能情報が存在すれば給与所得情報や年末残高情報を取得できること)を明示し、自動入力を希望する旨の本人の意向を確認するとともに、マイナンバーカードの券面事項入力補助アプリを利用して個人番号を入力することで、不要な個人番号を入力することを防止している。 <p>【KSKシステムからの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者識別番号を有する納税者の情報のみをKSKシステムから連絡するようシステムで制御している。 ・本人より公金受取口座の登録申請又は利用希望があった納税者の情報のみをKSKシステムから連絡するようシステムで制御している。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<p>【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-Taxにおいて、所得税、消費税等の申告、法定調書、各種申請・届出等の情報を受付(收受)する際には、法令上必要な情報が含まれているかどうかの確認を行っており(必要な情報の入力がない場合はエラーメッセージが表示される。)、また、必要事項以外は入力できないよう制限し、必要な情報以外を入手することを防止している。 ・納税者がe-Taxで手続を行う場合、国税庁が提供する確定申告書等作成コーナー等のプログラムについては、法令上の要件を満たす必要最少限度の入力画面としている。 ・認定クラウド等においては、提出領域に申請等情報を統一フォーマットで記録することを求めること、及び申請等情報が記録される都度、当該申請等情報を一の単位として税務署長に対してアクセス権限が付与されることにより、不必要な情報を入手することを防止している。 ・認定クラウド等(NISAクラウド)においては、上記に加えe-Taxから提供した最新の投資者情報のみを入手することとすることにより、不必要な情報を入手することを防止している。 <p>【KSKシステムからの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者識別番号を有する納税者の住所・氏名等、e-Taxにおける受付事務において必要最低限の情報のみをKSKシステムから連絡するようシステムで制御している。 ・本人より公金受取口座の登録申請又は利用希望があった納税者に係る個人番号・バッチ番号等、公金受取口座の利用に関する事務において必要最低限の情報のみをKSKシステムから連絡するようシステムで制御している。 ・NISA整理番号を有する投資家の住所・氏名等、認定クラウド等(NISAクラウド)での投資簿価残高の合計額を算出する事務において必要最低限の情報のみをKSKシステムから連絡するようシステムで制御している。 <p>【外国税務当局からの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・租税条約等を締結している外国税務当局から、日本居住者の金融口座情報が、各国共通のフォーマットに則り、提供されるため、必要な情報以外を入手することはない。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-Taxホームページ等で、e-Taxは国税に関する各種手続を行うためのシステムであることを明確にしている。また上記のとおり、利用者識別番号及び暗証番号がシステムに登録されている納税者等しかe-Taxを利用することができない。これらによって納税者等に、e-Taxで受け付けた情報が、国税庁における国税事務のために使用されることを明示している。 ・認定クラウド等の提出領域へは、申請等を行う者(認定クラウド等の利用者)及びアクセス権限が付与されている税務署長のみアクセスが可能となっている。また、認定クラウド等とe-Taxとのデータの授受に際しては、利用者に一意に払い出されている利用者識別番号及び申請等情報に一意に払い出されているアクセスキーを用いることで、不適切な利用を防止している。 ・納税者等に過剰な負担を負わせないよう、確定申告書等作成コーナーを準備するなどの措置を講じている。 <p>【KSKシステムからの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KSKシステムからの入手は、国税庁内のデータセンター内部に限定された回線(専用線)のみを使用して行うこととすることで、それ以外の方法で入手が行われることがないようにシステムで制御している。 <p>【外国税務当局からの入手】</p> <p>外国税務当局からの入手は、共通送受信システム(CTS)を使用することで、租税条約等を締結している外国税務当局からのみ連絡を行うことができるようにシステムで制御している。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	<p>【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則」(以下「番号法施行規則」という。)第3条(電子情報処理組織を使用して個人番号の提供を受ける場合の本人確認の措置)第2号ハに掲げる、署名用電子証明書及び電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けけることにより確認する。 ・なお、e-Taxにおいては、公的個人認証サービスに係る電子証明書のみではなく、「国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令」(平成15年財務省令第71号)第2条第1号ロに規定された電子証明書及び同号ハの規定に基づき国税庁長官が定める電子証明書が利用可能となっている(詳細は、e-Taxホームページを参照。) ※http://www.e-tax.nta.go.jp/systemriyo/systemriyo2htm ・また、上記の他、番号法施行規則に規定する個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定めた「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく国税関係手続に係る個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件」(平成27年国税庁告示第2号)に規定する方法により本人確認を実施する。 ・認定クラウド等においては、「国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令」(以下、「オン化省令」という。)第6条(申請等において氏名等を明らかにする措置)第4号に掲げる方法により確認する。 <p>【KSKシステムからの入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KSKシステムからe-Taxへの個人番号付きの情報の連絡は、個人番号利用事務実施者における個人番号の利用に当たるため、本人確認措置は不要。 <p>(参考)</p> <p>KSKシステムで特定個人情報を保有しようとする際には、評価書番号2「国税関係(賦課・徴収)事務全項目評価書」.Ⅲ((1)共通番号管理特定個人情報ファイル等の取扱いプロセスにおけるリスク対策). 2. リスク3. 「入手の際の本人確認の措置の内容」に記載する措置を講じている。</p>
個人番号の真正性確認の措置の内容	<p>【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者及び外国税務当局からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)、認定クラウド等又は共通送受信システム(CTS)による入手】</p> <p>e-Taxで受付(收受)した情報は、KSKシステムに連絡し、KSKシステムのサブシステムの一つである共通番号管理システムを通じて、個人番号の真正性の確認を行うこととしている。</p> <p>【KSKシステムからの入手】</p> <p>KSKシステムからe-Taxへの個人番号付きの情報の連絡は、個人番号利用事務実施者における個人番号の利用に当たるため、本人確認措置は不要。</p> <p>(参考)</p> <p>KSKシステムで特定個人情報を保有しようとする際には、評価書番号2「国税関係(賦課・徴収)事務全項目評価書」.Ⅲ((1)共通番号管理特定個人情報ファイル等の取扱いプロセスにおけるリスク対策). 2. リスク3. 「個人番号の真正性確認の措置の内容」に記載する措置を講じている。</p>

特定個人情報の正確性確保の措置の内容	e-Taxは、所得税、消費税等の申告、法定調書等、各種申請・届出について、書面に代えてインターネット、専用線又は認定クラウド等を通じて受付(收受)を行い、当該電子情報を原本として保存するシステムであるため、受付(收受)した電子情報をそのまま保管する必要がある。e-Taxで受付(收受)した情報は、KSKシステムに連絡し、国税債権などを一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査等に活用しており、納税者の申告内容を帳簿等で確認し、申告内容に誤りがあれば是正を求めるなどの対応を行っている。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】</p> <p>e-Taxにおいて、申告、法定調書、各種申請・届出の情報を受付(收受)するに当たっては、改ざん検知、なりすまし防止のため、厳格な本人確認により払い出した利用者識別番号や電子署名を用いるほか、安全を確保し、盗聴等を防ぐために、TLSによる暗号化通信を行っている。</p> <p>認定クラウド等においては、国税庁長官の定めるクラウド認定基準(認定の対象となるクラウドサービス又はオンプレミスが、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)のクラウドサービスリストに掲載されていること、提供事業者及び利用者各々の立場から安全管理措置を講じられていること、サーバが日本国内に所在していることなど、国税庁告示で定める要件)に基づき、認定を行う。安全管理措置については、認定クラウド等の提供事業者及び利用者の責任において、提供事業者及び利用者各々の立場から講じる。認定クラウド等からe-Taxへの提出通知の発出(アクセス権限の付与)、認定クラウド等からe-Taxへ転送する申請等情報の複製及び暗号化、当該データの認定クラウド等からe-Taxへの発出は、適切に限定された主体のみが接続し、情報が入手できるようにしている。また、認定クラウド等とe-Taxとの間のデータの授受に際しては、利用者に一意に払い出されている利用者識別番号及び申請等情報に一意に払い出されているアクセスキーを用いることにより、提出者以外の情報を入手することを防止するとともに、TLSによる暗号化通信を行うなどして、リスク対策を講じる。</p> <p>【KSKシステムからの入手】</p> <p>KSKシステムからの入手は、国税庁内のデータセンター内部に限定された回線(専用線)のみを使用することにより、特定個人情報の情報漏えい防止措置を講じている。</p> <p>【外国税務当局からの入手】</p> <p>外国税務当局からの入手は、共通送受信システム(CTS)を経由して行う。CTSへのアクセスは、事前に各国税務当局が登録した電子証明書による認証が必要となるほか、SFTP方式による通信経路の暗号化を行うことにより高度な安全性が担保される。なお、入手するデータについても、電子証明書を付して暗号化を行うことで、改ざん検知やなりすまし防止等の措置を講じている。また、各国税務当局が同様の方法を採用することとなっている。</p>
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
給与情報や年末残高情報の自動入力については、納税者の給与情報等をe-Tax内でより正確に特定するために、個人番号に併せて生年月日を用いる。	

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
宛名システム等における措置の内容	<p>国税庁では、地方公共団体の宛名システムに相当する機能として、共通番号管理システムを有するが、e-TaxはKSKシステムにデータをそのまま連絡するのみであり、KSKシステム中の共通番号管理システムにe-Taxからはアクセスできないよう、プログラムで制御している。</p> <p>また、KSKシステムにおいて保有する納税者情報をe-Taxへ連絡する場合においても、電子申告・納税等開始届出書を国税庁に対して提出するか、マイナンバーカードに搭載される電子証明書を用いて登録をした納税者(e-Taxの利用者)の情報のみを連絡するようプログラムで制御している。</p> <p>上記の対応により、e-Taxでは受付事務に必要な者の個人番号や情報にアクセスできないようにしている。</p>
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<p>e-Taxにおいては、電子申告・納税等開始届出書を国税庁に対して提出するか、マイナンバーカードに搭載される電子証明書を用いて登録をした納税者(e-Tax利用者)、外国税務当局から提供された者の情報について受付事務に必要な範囲内での紐付けを実施することとしており、受付事務の目的を超えた紐付けは行われよう制御している。</p> <p>また、KSKシステムから受け取る情報については、受付事務に必要なe-Tax利用者の情報のみとすることで、必要のない情報との紐付けは行われようしている。</p> <p>なお、本人確認情報照会に基づく厳格な本人確認が完了した個人番号で管理された非課税口座の情報と、e-Taxの利用者識別番号を紐付けることで、本人と異なる者の非課税口座の情報が誤って紐付かないようにしている。</p> <p>さらに、口座情報登録システムから受領する口座情報については、事務の目的を超えて利用できないようにシステム内の他の不必要な情報と紐づかないようなシステム仕様となっている(口座情報自体をキーとして、税情報等の機微な情報を検索できない。)</p>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<p>[行っている] <選択肢></p> <p>1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを利用する必要がある職員を特定するとともに、当該職員の職責によりアクセスできる情報を制限しており、個人ごとにユーザIDを割り当て、ID及びパスワードによる認証を行う。 ・また、なりすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。 ・なお、職員が離席する際には、パスワード設定されたスクリーンセーバー及び画面ロックを利用するなど、情報漏えい、なりすまし等の不正行為を防止する措置を講じている。
アクセス権限の発効・失効の管理	<p>[行っている] <選択肢></p> <p>1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<p>① ID/パスワードの発行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス権限が必要となった場合、ユーザID管理者が、事務に必要な情報にアクセスできるユーザIDを発行する。 ・ユーザID管理者が各事務ごとに必要となるアクセス権限の管理表を作成する。 ・異動等により新たなアクセス権限が必要となった場合には、ユーザID管理者が異動等の内容に基づき、事務に必要な情報へのアクセスが可能となる権限を、その職員のユーザIDに対して付与する。 <p>② 失効管理</p> <p>職員に異動等の事由が生じた場合は、ユーザID管理者は、当該職員の異動等を確認して、ユーザIDの失効処理又は権限の変更を行っている。</p>
アクセス権限の管理	<p>[行っている] <選択肢></p> <p>1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・共用のIDを発行せず、必ずユーザごとにIDを発行している。 ・パスワードは、定期的に更新を実施するようシステムで制御している。 ・異動等の事由が生じたことにより、不要となったユーザIDについては、ユーザID管理者が失効等の処理を行っている。
特定個人情報の使用の記録	<p>[記録を残している] <選択肢></p> <p>1) 記録を残している 2) 記録を残していない</p>
具体的な方法	<p>「情報セキュリティの確保に関する規程」(平成13年財務省訓令第11号)に基づく「情報セキュリティ対策基準」(平成13年財務省の情報セキュリティ委員会決定・平成18年全面改正)により、e-Taxへのログインの記録及び保有情報へのアクセスログの記録を行う。アクセスログについては、どの職員が、いつ、どの事務処理を実施したのかを、8年間ハードディスクに保存している。また、アクセスログについては、必要に応じて内容の点検を実施している。</p> <p>(※) 情報セキュリティ対策基準は、情報セキュリティ政策会議の決定する「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に沿って定められたものである。</p>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の提供は、法令の規定がある場合以外は認められない旨を職員等に周知する。また、国税通則法第126条において、国税に関する調査等に関する事務に従事している者が、その事務に関して知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用したときは、これを2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する旨が規定されている。 ・国税庁のシステムにおいては、当該職員の職責に応じて処理可能なメニューのみを表示することで、業務に不必要な処理を行えない仕組みとしている。また、前記の職責に応じてアクセスできる情報を制限している。 ・「個人情報の保護に関する基本方針」(平成16年閣議決定)に基づき個人情報保護に関する研修会を、「国税情報システムに係るセキュリティの確保のための実施細則」(平成20年国税庁事務運営指針)に基づき情報セキュリティに関する研修会を、全職員を受講対象として年1回実施し、業務外利用の禁止等について徹底している。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の提供は、法令の規定がある場合以外は認められない旨を職員等に周知する。また、国税通則法第126条において、国税に関する調査等に関する事務に従事している者が、その事務に関して知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用したときは、これを2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する旨が規定されている。 ・「国税情報システムに係るセキュリティの確保のための実施細則」において、電子情報は、作成、編集、利用又は保全を目的として行うバックアップ以外で複製してはならないこととしている。 ・職員の職責によりアクセスできる情報を制限しており、業務に不必要な処理は行えない仕組みにするとともに、不正に複製されるリスクへの対応として、システム管理者から許可を得た職員以外は特定個人情報ファイルを複製できないよう、プログラムにより制御を行っている。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>部外者によって不正に使用されるリスクに対しては、以下の措置を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報ファイルの使用時における特定個人情報が漏えい・紛失するリスクに対して、職員の執務スペースに部外者が立ち入ることができないようにしているとともに、業者等の部外者が職員の執務スペースに立ち入る場合には、職員が立会いをするなど、不適切な行わないよう適切に管理している。なお、万一、施設内又はそれに準ずる場所で作業する際に見聞又は認識した場合に備えて、契約書において、秘密保持義務を規定している。 ・職員が離席する際には、パスワード設定されたスクリーンセーバー及び画面ロックを利用するなど、情報漏えい、なりすまし等の不正行為を防止する措置を講じている。 	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認		
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[]	<選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法		
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法		
特定個人情報の提供ルール	[]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法		
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法		
特定個人情報の消去ルール	[]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容		
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [] 提供・移転しない

リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク

特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	<p>【KSKシステムへの移転】 e-TaxからKSKシステムへデータ連絡した特定個人情報については、データ連絡を行った職員や日時等の当該提供記録を大容量記録媒体に1年間保存しており、期間経過後は適切に廃棄している。</p> <p>【内閣総理大臣（口座情報登録システム）への提供】 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第5条の規定に基づき、国税当局から内閣総理大臣へ特定個人情報（公的給付支給等口座）の提供を行う。その際には、番号法第12条の規定に基づき、特定個人情報の提供を受ける者の名称、特定個人情報の提供の日時及び提供する特定個人情報の項目を記録したログを一定期間保存し、必要に応じて内容の点検を実施するなどの措置をとる。</p> <p>【認定クラウド（NISAクラウド）への移転】 e-Taxから認定クラウド（NISAクラウド）へデータ連絡した特定個人情報については、特定個人情報の移転の日時及び移転する特定個人情報の項目を記録したログを一定期間保存し、必要に応じて内容の点検を実施するなどの措置をとる。</p>
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法	<p>【KSKシステムへの移転】 e-Taxにおいて、受付（收受）した、納税申告書、法定調書等、申請書等（審査請求に係る書類は除く。）はKSKシステムに全て連絡することとしており、連絡漏れがないか適宜確認を行っている。</p> <p>【内閣総理大臣（口座情報登録システム）への提供】 国税当局から内閣総理大臣へ提供する特定個人情報の項目については公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律等に基づき行う。また、提供する特定個人情報が漏えいした場合において、その旨及びその理由を遅滞なく個人情報保護委員会に報告するために必要な体制を整備するとともに、提供を受ける者が同様の体制を整備していることを確認する。</p> <p>【認定クラウド（NISAクラウド）への移転】 e-Taxから認定クラウド（NISAクラウド）への特定個人情報の移転については、認定クラウド（NISAクラウド）へ移転するためにKSKシステムから移転した情報を全て移転することとしており、移転漏れがないか適宜確認を行っている。</p>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ①お知らせ情報を対象者(マイナポータル利用者)への連絡や、②本人より利用希望があった公金受取口座情報を取得するために対象者の個人番号対応符号及び当該口座情報を情報提供ネットワークシステム経由で取得するようシステムで制御する。 ・納税者等が還付金の受取先口座を記載する欄に、公金受取口座の利用の有無を確認するチェック欄を設け、当該チェック欄に利用希望があった場合に限り、公金受取口座情報を照会する仕組みとすることにより、当該口座情報の目的外入手を防止する。 		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	情報提供ネットワークシステムのインターフェイスシステム経由で接続されるため、安全に入手されることがシステムにより担保される。インターフェイスシステムとの間の通信は専用線によって行われ、かつ通信自体は暗号化される。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容	e-Taxが入手する個人番号対応符号及び公金受取口座情報は、情報提供ネットワークシステムのコアシステム経由で取得されるが、情報提供ネットワークシステムにおいて、符号の生成は暗号演算により自動的に変換されるものであるため、情報の正確性は担保されている。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容	e-Taxと情報提供ネットワークシステム間の回線を通じて入手する場合は、専用線を用いて、暗号化して入手することにより情報漏えい防止措置を講じる。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	前提として情報提供ネットワークシステムを通じた特定個人情報の提供要求はなく、e-Taxからの各種お知らせ情報の通知や、本人より利用希望があった公金受取口座情報を取得する手段として個人番号対応符号及び当該口座情報を提供(連絡)している。e-Taxにおいて個人番号対応符号等の不正な提供が行われないようシステムで制御する。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容	上記リスク5と同様に、個人番号対応符号及び当該口座情報が不適切な方法で提供されないようシステムで制御する。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本人確認情報照会に基づく厳格な本人確認が完了した個人番号をもとに、住民基本台帳ネットワークシステムを通じて情報提供ネットワークシステムに対し個人番号対応符号の取得要求を実施している。これにより取得した個人番号対応符号を利用し、誤った対象者にお知らせ情報を連絡しないようシステムで制御する。 ・本人確認情報照会に基づく厳格な本人確認が完了した個人番号とe-Taxの利用者識別番号において管理されたお知らせ情報の関連付けの正確性を担保することで誤ったお知らせ情報を提供するリスクに対応する。 ・本人確認情報照会に基づく厳格な本人確認が完了した個人番号をもとに、住民基本台帳ネットワークシステムを通じて情報提供ネットワークシステムに対し個人番号対応符号の取得要求を実施している。これにより取得した個人番号対応符号に紐づく公金受取口座情報を取得し、誤った対象者に所得税等の還付金を還付しないようシステムで制御する。 		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
e-Taxと情報提供ネットワークシステム(コアシステム)との間は、通信の暗号化等の高度なセキュリティを維持した専用ネットワーク(政府共通ネットワーク)を利用し、安全性を確保する。			

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[十分に遵守している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	(1) オンプレミス環境における物理的対策 ・特定個人情報を保有しているサーバの設置場所については、有人による監視や入退館(室)装置による管理をしている建物の中で、取り扱う情報の重要度等に応じて設定した情報取扱区域のクラス区分(区画)に応じた管理対策(入室制限)及び利用権限による情報取扱制限を設けた上で、併せて生体認証による入退室管理等の対策を講じている。なお、国税庁においては個人番号の有無にかかわらず納税者情報について、最も厳重な制限を実施する区画において管理している。 ・サーバ室の入退室については、システム管理者が許可した者に限定しており、サーバへのアクセスはIDとパスワードによる認証が必要となる。 (2) クラウド環境における物理的対策 国税庁長官の定めるクラウド認定基準に基づき認定クラウド等の提供事業者及び利用者の責任において、提供事業者及び利用者各々の立場から安全管理措置(物理的対策を含む。)を講じる。
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	・不正プログラム対策 ウイルス対策ソフトを使用して、サーバ及び職員用パソコンで定期的にウイルスチェックを実施する。また、定期的に、検証済みのパターンファイルに更新している。 なお、サーバ及び職員パソコンへのソフトウェア導入は、セキュリティ管理者の許可を得るとともに、システム的な検証等を実施した上で、システム管理者が実施することとしており、不正なプログラムの導入を防止している。 また、サーバ及び職員パソコンについては、オペレーティングシステム、ミドルウェア及びドライバのセキュリティ情報等を収集し、必要に応じて、修正プログラムを導入している。 ・不正アクセス対策 外部からのアクセスに対しては、ファイアウォールや不正侵入検知システムを導入することにより、不正なアクセスを検知した上で遮断している。 また、国税庁内からデータベースへのアクセスに対しては、ファイアウォールで不正アクセスを遮断するとともに、プログラムにより、アクセス制御しており、システム管理者から許可を得た者以外は、データベースの参照・更新・消去することができない仕組みとしている。 ・クラウド環境の対策 国税庁長官の定めるクラウド認定基準に基づき認定クラウド等の提供事業者及び利用者の責任において、提供事業者及び利用者各々の立場から安全管理措置(技術的対策を含む。)を講じる。
⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	—

再発防止策の内容	—	
⑩死者の個人番号	[保管している]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
具体的な保管方法	死者の個人番号は、生存する個人の個人番号と分けて管理しないため、「Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策」において示す、生存する個人の個人番号と同様の管理を行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Taxは、所得税、消費税などの申告書、法定調書など、各種申請・届出について、書面に代えてインターネット、専用線又は認定クラウド等を通じて受付(収受)を行い、当該電子情報を原本として保存するシステムである。したがって、修正申告書等が提出されたとしても、当初の確定申告書等は、保存期間まで常に原本のまま保管する必要があり、古い情報のまま保管することになる。なお、申告書等は提出された年分ごとに区分して管理している。 ・NISA口座情報については、変更が生じた都度、週次でKSKシステムから連携され、個人番号をキー項目として最新の状態に更新される。 ・公金受取口座の利用を希望する所得税の還付申告書等の提出があった場合、その都度、e-Taxから情報提供ネットワークシステムを通じて口座情報登録システムより口座情報を取得することから、当該口座情報等については、還付処理が完了するまでの一定期間保管した後、速やかに削除している。 	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「国税情報システムに係るセキュリティの確保のための実施細則」において、電子情報として保存された行政文書のうち、保存期間を満了し廃棄すべきものについては、「国税庁行政文書管理規則」の規定に基づき確実に消去しなければならないと規定している。 ・削除対象データについては、システム管理者から許可を得た職員が削除対象を指定することで消去することとし、システム管理者から許可を得ていない職員が誤って消去することのないようにしている。 	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の漏えい等事案が発生した場合、事案の内容に応じて以下の対応をする。 ①特定個人情報の漏えい等事案の発生連絡を行う。 ②事実関係の調査、原因の究明及び影響範囲の特定を行う。 ③職員又は運用保守業者へサービス停止や調査、復旧作業を指示する。 ④影響を受ける可能性のある本人へ連絡等を行う。 ⑤再発防止策を検討し、速やかに実施する。 ⑥個人情報保護委員会、内閣サイバーセキュリティセンター及び総務省へ報告する。 ⑦事案の内容等に応じて、事実関係及び再発防止策等の公表を行う。 ・認定クラウド等においては、国税庁長官の定めるクラウド認定基準に基づき、認定クラウド等の提供事業者及び利用者の責任において、提供事業者及び利用者各々の立場から安全管理措置(特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置)を講じる。 		

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査	
①自己点検	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的なチェック方法	・「国税庁で保有する情報の適切な管理のための措置について」(平成19年国税庁事務運営指針)に基づき、毎年10月の国税局が定める時期(国税局が独自に追加点検を実施する場合には適宜の時期)に自己点検を実施することとしており、各人が情報管理体制に関する点検票を作成し、管理者がその確認を行うことにより、訓令に基づいた適切な情報管理体制が構築されていること、本評価書どおりの運用がされていることを確認するとともに各人の自己点検結果を踏まえ、各国税局等に設置される情報管理委員会による事務監査(無予告監査を含む。)を実施することとしている。
②監査	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な内容	「国税情報システムに係るセキュリティの確保のための実施細則」に基づき、情報セキュリティ監査及び関連規程等の順守状況の点検を定期的又は必要に応じて随時実施する。 ①情報セキュリティ監査:情報システムセキュリティ責任者は、情報セキュリティ監査を年1回以上実施する。 ②関連規程等の遵守状況等の点検:情報システムセキュリティ責任者は、職員等の情報セキュリティに関する関連規程等の遵守状況の点検を実施する。 ③監査結果の事後措置:情報セキュリティ責任者は、監査及び点検結果を受けて情報セキュリティ確保のために必要な措置を講ずる。 【監査項目】 ・電子記録媒体の監査 国税当局が調達した以外の電子記録媒体の使用を禁止し、更に接続がないことについて随時監査を行っている。 ・課税事績検索システムの使用に係る監査 課税事績情報の厳格な保護を図るため、使用状況について月2回の定期監査を行っている。また、実効性を担保するため、監査実施状況のモニタリングも併せて行っている。 ・外部作業所に対するセキュリティ実施状況の監査 委託業務の安全な遂行を達成するため、仕様書等に示している情報セキュリティに関する要求事項の実施状況の監査を行っている。 ・各国税局担当部局に対するセキュリティ実施状況の監査 各国税局(所)において、情報セキュリティ監査が適切に行われているかどうか、実施状況の監査を行っている。
2. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	「国税情報システムに係るセキュリティの確保のための実施細則」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、次に掲げる方法により教育・啓発を行っている。 1 情報セキュリティ責任者は、情報システムセキュリティ責任者、課室情報セキュリティ責任者、情報システムセキュリティ管理者、補助者及び課室情報セキュリティ担当者に対し、情報セキュリティの確保に関する以下の内容を基本とした研修を年1回以上実施している。また、研修の受講状況を把握し、未受講者がいる場合にはフォローアップを行っている。 ・セキュリティ事故の検出、報告、復旧及び対応手法 ・リスク分析手法 ・セキュリティ対策の導入及び運用手法 ・セキュリティ事故の事例 ・セキュリティ教育手法 ・個人情報・個人番号の適切な取扱い 2 情報システムセキュリティ責任者又は課室情報セキュリティ責任者は、職員等に対し、情報セキュリティの確保に関して以下の内容を基本とした研修を年1回以上実施している。 ・情報セキュリティの重要性 ・情報システム利用者の責任 ・セキュリティ事故の事例 ・モラルの啓発 ・禁止行為及びそれらに対する罰則 ・個人情報・個人番号の適切な取扱い
3. その他のリスク対策	
<p>・納税者がマイナポータルへログインする際は、マイナンバーカード搭載の電子証明書とマイナンバーカード交付時に納税者が設定した暗証番号により本人確認を行う。</p> <p>・納税者がマイナポータルからe-Taxへログインする際(認証連携の初期設定時)は、e-Taxの利用者識別番号と暗証番号により本人確認を行う。</p>	

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	<p>開示・訂正・利用停止請求に係る保有個人情報を保有する部局で受け付ける。具体的には、以下のとおりである。</p> <p>国税庁長官官房総務課情報公開・個人情報保護室 国税不服審判所管理室 各国税局(所)総務部総務課 国税不服審判所各支部管理課 各税務署総務課</p> <p>※ 各請求先の住所・電話番号等については、国税庁ホームページを参照。 (https://www.nta.go.jp/about/disclosuer/madoguchi/index.htm)</p>
②請求方法	<p>法律で定められた事項を記載した請求書を上記の「①請求先」の窓口へ提出するか、オンライン申請により提出する。</p> <p>国税庁において作成した請求書を使用する場合は、国税庁ホームページを参照。 (https://www.nta.go.jp/anout/disclosure/tetsuzuki-kojinjoho/03.htm)</p>
特記事項	<p>国税庁ホームページに、手続・手数料等について記載している。 (https://www.nta.go.jp/anout/disclosure/tetsuzuki-kojinjoho/03.htm)</p>
③手数料等	<p>[有料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料</p> <p>手数料: 保有特定個人情報が記録されている行政文書1件につき300円 (手数料額、納付方法: (オンライン申請による場合は200円) 納付方法: 現金、収入印紙若しくはインターネットバンキング等)</p>
④個人情報ファイル簿の公表	<p>[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない</p>
個人情報ファイル名	<p>申請届出管理ファイル、個人申告管理ファイル、法定調書管理ファイル、源泉管理ファイル、贈与申告管理ファイル</p>
公表場所	<p>・電子政府の総合窓口(e-Gov)において公表(https://www.e-gov.go.jp) ・「①請求先」の窓口へ個人情報ファイル簿を備え付けている。</p>
⑤法令による特別の手続	—
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	「1. ①請求先」と同じ
②対応方法	<p>問合せを受けた部署等が問合せの内容に関係する部署等へ連絡し、連絡を受けた部署等において対応する。</p>

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和5年8月2日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	e-Govにおいて意見公募手続を行い、電子メール又は書面にて意見を受付。
②実施日・期間	令和5年6月16日～令和5年7月18日までの33日間
③期間を短縮する特段の理由	—
④主な意見の内容	—
⑤評価書への反映	—
3. 第三者点検	
①実施日	—
②方法	—
③結果	—
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	令和5年8月2日
②個人情報保護委員会による審査	(1) 国税関係(受付)事務の内容、特定個人情報ファイルの内容、特定個人情報の流れ並びにリスク及びリスク対策が具体的に記載されており、特段の問題は認められないと考えられるが、特定個人情報保護評価書に記載されているとおり確実に実行する必要がある。 (2) 特定個人情報のインターネットへの流出を防止する対策については、外部からのアクセスに対しては、暗号化通信や、不正侵入検知システムを導入し不正なアクセスを検知した上で遮断する旨が記載されているが、特定個人情報保護評価書に記載されているとおり確実に実行する必要がある。 (3) 組織的及び人的安全管理措置については、適切な組織体制の整備、職員への必要な教育・研修、実効性のある自己点検・監査等を実施し、実務に即して適切に運用・見直しを行うことが重要である。 (4) 情報漏えい等に対するリスク対策については、マイナポータルを経由した連携についても検討し、給与所得情報及び年末残高情報の自動入力を希望する納税者に対しては、申請画面で個人番号を入力する目的(連携可能情報が存在すれば給与所得情報及び年末残高情報を取得できること)を明示し、自動入力を希望する旨の本人の意向を確認するとともに、マイナンバーカードの券面事項入力補助アプリを利用することで不要な情報の入力を防止すること等が記載されている。また、上記連携に際し納税者が個人情報を手入力で登録することは無いため他者に給与所得情報及び年末残高情報が連携されることはない。特定個人情報保護評価書に記載されているとおり確実に実行することに加え、不断の見直し・検討を行うとともに、今後新たなリスクが特定された場合においても適切に運用・見直しをすることが重要である。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I. 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	・追加 ※「認定クラウド等」とは、申請等を行う者又は国税庁が利用するクラウドサービス又はオンラインサービスで、申請等を行うため以降に追加	・投資家の投資簿価残高の総額を最新の取引金融機関に提供するため、最新の投資者情報を認定クラウド等(NISAクラウド)に連携する。 ・又はNISAの各金融機関における投資簿価残高の合計額を算出し、当該合計額を最新の取引金融機関に提供するために ・納税者から、マイナポータル経由で自己情報の連携依頼があった場合、源泉徴収票等の自己情報をe-Tax内で特定し、マイナンバーを含まない個人情報を連携する。	事前	重要な変更
	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム ②システムの機能	追加	令和8年1月より運用を開始する認定クラウド等(NISAクラウド)を通じた申請等の受付については、申請等を行う者が認定クラウド等の提出領域に申請等情報を記録し、かつ、税務署長に対して申請等情報の閲覧及びe-Taxに記録する権限(以下「アクセス権限」という。)を付与することにより、申請等を行うことができるものである。法令上、申請等を行う者が提出領域に申請等情報を記録した時又は税務署長に対してアクセス権限を付与した時のいずれか遅い時に提出があったものとみなされ、税務署長はアクセス権限に基づき、認定クラウド等の提出領域にアクセスし、申請等情報の複製をe-Taxに記録することとなる。また、税務署長は投資簿価残高の合計額を算出するため、認定クラウド等(NISAクラウド)の所定の領域へ最新の投資者情報を提供することとなる。算出された投資簿価残高の合計額は、認定クラウド等の提出事業者からのリクエストに基づき、認定クラウド等の所定の領域にアクセスし、申請等情報の複製をe-Taxに記録することとなる。 ・納税者から、マイナポータル経由で自己情報の連携依頼があった場合、源泉徴収票や住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等調書の自己情報をe-Tax内で特定し、マイナンバーを含まない個人情報を連携する。	事前	重要な変更
	I. 基本情報 (別添1)事務内容	・図に追加 ・備考欄 【e-Taxの概要】に追加 ・備考欄に【認定クラウド等(NISAクラウド)による投資簿価残高の合計額の提供の流れ】、【給与所得情報等の自動入力】を追加	・国税総合管理(KSK)システムから国税電子申告・納税システム(e-Tax)へ「最新取引金融機関情報の提供」を追加 ・e-Taxとマイナポータル間に「給与所得情報や年末残高情報の自動入力」を追加 ・(へ)認定クラウド等(NISAクラウド)への最新取引金融機関情報の連携 ・【認定クラウド等(NISAクラウド)による投資簿価残高の合計額の提供の流れ】 ①e-Taxから認定クラウド等(NISAクラウド)に最新取引金融機関情報を提供 ②認定クラウド等(NISAクラウド)において、投資家ごとの投資簿価残高の合計額を算出 ③①の金融機関及び国税庁に、②の集計後の投資簿価残高の合計額を提供 なお、国税庁から認定クラウド等(NISAクラウド)の提供事業者に対し、最新の投資者情報を提供する際に、②③を行うことを指示 【給与所得情報・年末残高情報の自動入力】 (1)納税者から、マイナポータル経由で自己情報の連携依頼を行う。 (2)e-Tax内で保有する源泉徴収票や年末残高情報の自己情報を特定する。 (3)納税者に対し、マイナポータル経由でマイナンバーを含まない個人情報を連携する。	事前	重要な変更
	II. 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ③入手の時期・頻度	【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】 e-Taxでは、個人番号が記載された納税申告書、法定調書、各種申請・届出のデータを受付(收受)する都度、特定個人情報を入手することとなる。 認定クラウド等では、特定のファイルに申請等情報が記録された時又は税務署長に対して当該申請等情報を閲覧し及びe-Taxに記録する権限が付与された時のいずれか遅い時に特定個人情報を入手したものとみなされることとなる。 ・(略)	【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】 e-Taxでは、個人番号が記載された納税申告書、法定調書、各種申請・届出のデータを受付(收受)する都度、特定個人情報を入手することとなる。 認定クラウド等では、提出領域に申請等情報が記録された時又は税務署長に対して当該申請等情報を閲覧し及びe-Taxに記録する権限が付与された時のいずれか遅い時に特定個人情報を入手したものとみなされることとなる。 また、認定クラウド等(NISAクラウド)では、2月上旬に特定個人情報を入手することとなる。 ・(同左)	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	II. 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ④ 入手に係る妥当性	・【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】の3ポツ目ただし書き、「認定クラウド等による提出が可能な申請等は、」の後に追加 ・【KSKシステムからの入手】に追加	・法令で定めるもの又は ・最新の取引金融機関に投資簿価残高の合計額を提供するためには、最新の取引金融機関情報をKSKシステムからe-Taxに連携する必要がある。	事前	重要な変更
	II. 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑥ 使用目的	3ポツ目の「所得税の適正かつ公正な賦課及び徴収の実現のため、非課税口座の開設状況」の後に追加	及び非課税限度額	事前	重要な変更
	II. 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑧ 使用方法	6ポツ目の「非課税口座の開設状況」の後に追加 9ポツ目追加	及び非課税限度額 ・給与所得情報や年末残高情報の自動入力に際し、e-Tax内で給与所得情報等の特定に利用。	事前	重要な変更
	II. 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ② 保管期間 その妥当性	追加	※3 認定クラウド等(NISAクラウド)においては、※2に加え、活用領域においてもデータを保存しているが、当該データについては、翌年の投資簿価残高の総額を保有するときまで保存することとしている。	事前	重要な変更
	II. 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 ③ 消去方法	・2ポツ目「認定クラウド等」の後に追加 ・3ポツ目に追加	・(法定調書クラウド) ・また、所定の領域に記録されている投資簿価残高の合計額に係る情報については、翌年の最新の投資家情報を提供した際に自動的に消去する。	事前	重要な変更
	II. 特定個人情報ファイルの概要 7. 備考	追加	国税庁において、NISA事務に係る投資簿価残高の合計額の算出・提供に係る事務を認定クラウド等(NISAクラウド)の提供事業者に委託しており、委託先である提供事業者は、国税庁からの指示を受けた場合のみ、特定ファイルにアクセスできる。	事前	重要な変更
	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	・【本人又は本人の代理人、民間事業者、法定調書提出義務者からのe-Tax(インターネット回線又は専用線)又は認定クラウド等による入手】に追加 ・【KSKシステムからの入手】に追加	・認定クラウド等(NISAクラウド)においては、上記に加えe-Taxから提供した最新の取引金融期間に係る情報のみを入手することとしている。 ・NISA整理番号を有する投資家の住所・氏名等、認定クラウド等(NISAクラウド)での投資簿価残高の合計額を算出する事務において必要最低限の情報のみをKSKシステムから連絡するようシステム制御している。	事前	重要な変更
	II. (別添2)ファイル記録項目	空白	1222. 取扱金融機関等の法人番号、1223. 券面個人番号、1223. 券面住所、1225. 券面氏名、1226. 券面生年月日、1227. 券面性別、1228. 基準額提供事項情報	事前	任意で事前に提出
	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク 特定個人情報の提供・移転の記録 具体的な方法	【KSKシステムへの移転】 (略) 【内閣総理大臣(口座情報登録システム)への提供】 (略)	【KSKシステムへの移転】 (同左) 【内閣総理大臣(口座情報登録システム)への提供】 (同左) 【認定クラウド(NISAクラウド)への移転】 e-Taxから認定クラウド(NISAクラウド)へデータ連絡した特定個人情報については、特定個人情報の移転の日時及び移転する特定個人情報の項目を記録したログを一定期間保存し、必要に応じて内容の点検を実施するなどの措置をとる。	事前	重要な変更
	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク 特定個人情報の提供・移転に関するルール ルール内容及びルール遵守の確認方法	【KSKシステムへの移転】 (略) 【内閣総理大臣(口座情報登録システム)への提供】 (略)	【KSKシステムへの移転】 (同左) 【内閣総理大臣(口座情報登録システム)への提供】 (同左) 【認定クラウド(NISAクラウド)への移転】 e-Taxから認定クラウド(NISAクラウド)への特定個人情報の移転については、認定クラウド(NISAクラウド)へ移転するためにKSKシステムから移転した情報を全て移転することとしており、移転漏れがないか適宜確認を行っている。	事前	重要な変更
	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) リスク2: 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク リスクに対する措置の内容	【KSKシステムへの移転】 e-Taxからの特定個人情報の移転については、KSKシステムに対してのみ行うこととしており、移転の方法としては、データセンター内部に限定された回線を用いて行う仕組みとしているため、その他の方法で特定個人情報が移転されることはない。 【内閣総理大臣(口座情報登録システム)への提供】 (略)	【KSKシステムへの移転】 e-TaxからKSKシステムへの特定個人情報の移転については、データセンター内部に限定された回線を用いて行う仕組みとしているため、その他の方法で特定個人情報が移転されることはない。 【内閣総理大臣(口座情報登録システム)への提供】 (同左) 【認定クラウド(NISAクラウド)への移転】 e-Taxから認定クラウド(NISAクラウド)への特定個人情報の移転については、Httpリクエストに応じて、通信を暗号化した上で、e-Taxと認定クラウド間のみが利用可能な回線を用いて、決められた相手に決められた情報のみ移転する仕組みとしているため、その他の方法で特定個人情報が移転されることはない。	事前	重要な変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) リスク3: 誤った情報を提供・移転してしまうリスク リスクに対する措置の内容	【KSKシステムへの移転】 ・(略) ・e-Taxからの特定個人情報の移転については、KSKシステムに対してのみ行うこととしており、移転の方法としては、データセンター内部に限定された回線を用いて行う仕組みとしているため、その他の方法で特定個人情報が移転されることはない。 【内閣総理大臣(口座情報登録システム)への提供】 (略)	【KSKシステムへの移転】 ・(同左) ・e-TaxからKSKシステムへの特定個人情報の移転については、データセンター内部に限定された回線を用いて行う仕組みとしているため、その他の方法で特定個人情報が移転されることはない。 【内閣総理大臣(口座情報登録システム)への提供】 (同左) 【認定クラウド(NISAクラウド)への移転】 e-Taxから認定クラウド(NISAクラウド)への特定個人情報の移転については、HttpRequestに応じて、通信を暗号化した上で、e-Taxと認定クラウド間のみが利用可能な回線を用いて、決められた相手に決められた情報のみ移転する仕組みとしているため、その他の方法で特定個人情報が移転されることはない。	事前	重要な変更
	Ⅱ.(別添2)ファイル記録項目	空白	1229. 受付番号、1230. 一連番号、1231. 債務者住所、1232. 債務者氏名、1233. 債務者個人番号、1234. 債務者利用者識別番号、1235. 債務者生年月日、1236. 法定資料の種類、1237. 提出年分、1238. 提出年月日、1239. 訂正削除区分、1240. 提出者住所、1241. 提出者氏名、1242. 提出者電話番号市外局番、1243. 提出者電話番号市内局番、1244. 提出者電話番号加入者番号、1245. 提出者共通番号、1246. 住宅借入金等の内訳、1247. 年末残高金額、1248. 当初借入年月日、1249. 当初借入金額、1250. 償還開始期間、1251. 償還終了期間、1252. 償還期間(年)、1253. 償還期間(月)、1254. 連帯債務者区分、1255. 連帯債務者名1、1256. 連帯債務者名2、1257. 連帯債務者名3、1258. 連帯債務者名4、1259. 連帯債務者名5、1260. 据置期間区分、1261. 据置期間(年)、1262. 据置期間(月)、1263. 前払資料融資額、1264. 融資額、1265. 借換区分、1266. その他、1267. 残高基準年月日、1268. 証明年月日、1269. 明細予備	事前	
	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先1 ② 移転先における用途	KSKシステムにおいて、国税債権等を一元管理するとともに、これらを分析して税務調査等に活用する。	KSKシステム(委託先である認定クラウド等(NISAクラウド)を含む。)において、国税債権等を一元管理するとともに、これらを分析して税務調査等に活用する。	事前	
	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先2 ③ 移転する情報	e-Taxにおいて受付(收受)した納税申告書、法定調書等、各種申請・届出情報	e-Taxにおいて受付(收受)した納税申告書、法定調書等、各種申請・届出情報及びKSKシステムから移転した投資者情報		
	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先3 ⑤ 移転する情報の対象となる本人の範囲	e-Taxにおいて受付(收受)した全ての納税申告書、法定調書提出義務者、法定調書への記載の対象となる金銭受領者、租税条約等に基づき、外国税務当局から受付(收受)した者等が対象である。	e-Taxにおいて受付(收受)した全ての納税申告書、法定調書提出義務者、法定調書への記載の対象となる金銭受領者、租税条約等に基づき、外国税務当局から受付(收受)した者等及びKSKシステムから移転した全ての投資者が対象である。		
	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先4 ⑥ 移転方法	専用線	専用線、その他(e-Taxと認定クラウド等(NISAクラウド)間のみが利用可能な回線)		
	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先5 ⑦ 時期・頻度	e-Taxにおいて納税申告、法定調書等、各種申請・届出のデータを受付(收受)した都度、KSKシステムへ情報連携を行う。	e-Taxにおいて納税申告、法定調書等、各種申請・届出のデータを受付(收受)した都度、KSKシステムへ情報連携を行う。また、KSKシステムから投資者情報を移転した都度、認定クラウド等(NISAクラウド)へ情報連携を行う。		